

平成28年度  
おかやま創生総合戦略 効果検証  
(平成27年度実績)

平成28年11月  
岡山県

## 「おかやま創生総合戦略」の効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクルを実施する。

### 【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

### 【政策パッケージ(15)の検証】

K P I の達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

### 【KPI(40)の進捗状況】

行政評価制度の生き活き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

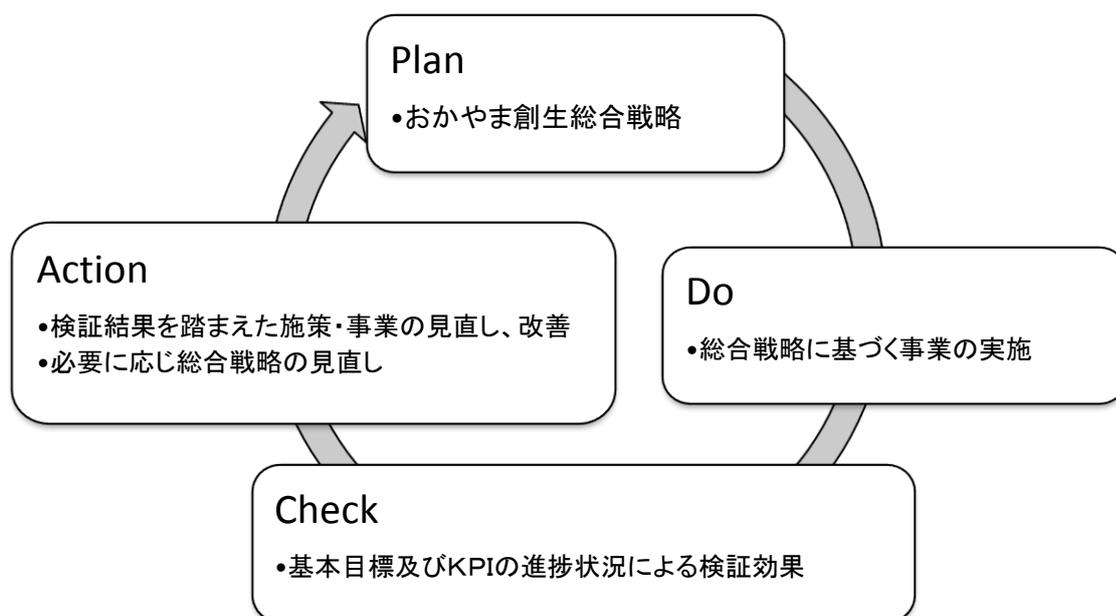
### 【推進施策(90)の検証】

K P I の達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

### 【事務事業(約200)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

## PDCAサイクル



## 目 次

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)	14
2-① 産業振興と雇用創出	15
2-② 移住・定住の促進	31
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	34
2-④ 魅力ある教育環境の整備	39
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	44
2-⑥ 拠点機能の確保	50
2-⑦ 情報発信力の強化	52
【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保	56
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	56
3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上	60
【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持	62
4-① 地域社会の活性化	62
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	70

## 【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

### 1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

#### 【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値(H26)	目標値(H31)	実績値(H27)
合計特殊出生率	1.49	1.61	1.49

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を平成37年度までに達成することを目指し、平成31年度の目標を1.61とする。

#### 【対策の検証結果】

少子化対策の各種施策を実施してきたところ、重要業績評価指標（KPI）については、「ももっカード協賛店舗」や「おかやま子育て応援宣言登録企業・事業所数」などは概ね順調に進捗した。一方、「男性の育児休業取得率」の進捗は不十分であり、「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」については、同センターが平成27年8月に設置され、制度の立ち上げから始め、実績に繋がらなかった。さらに、基本目標である「合計特殊出生率」が前年度と横ばいとなり、目標に近づくことができず厳しい結果となった。

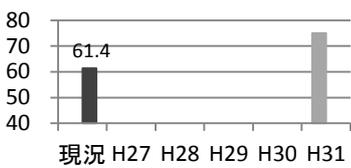
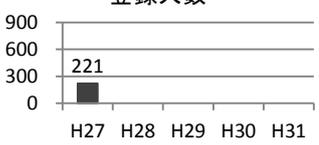
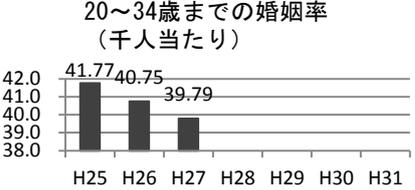
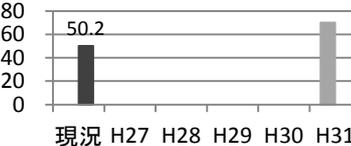
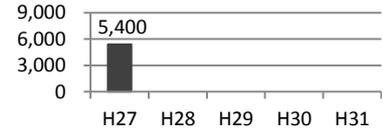
今後、市町村ごとの詳細な分析を実施する予定としており、課題を明らかにした上で、地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成するとともに、若い世代の出会い、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

### 2 政策パッケージの検証

#### パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

##### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①男性の育児休業取得率</b> 	現況値	目標値	目標値	6.0	-	-	8.0	-
	4.3	8.0	実績値	1.8				
	単位	%	達成率	30.0%				
	指標の説明		達成度	1				
<b>②ももっカード協賛店舗数</b> 	現況値	目標値	目標値	150	225	225	225	229
	1,972	3,000	実績値	124				
	単位	店舗	達成率	82.7%				
	指標の説明		達成度	3				
<b>③「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数</b> 	現況値	目標値	目標値	70	75	16	16	18
	557	750	実績値	68				
	単位	社	達成率	97.1%				
	指標の説明		達成度	3				

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31	
<b>④いずれ結婚したい人の割合</b> 	61.4	75.0	目標値	-	-	-	-	75.0	
			実績値	-					
			達成率(%)	-					
	単位	%	達成度	-					
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合（5年に1度の調査）  								
<b>⑤妊娠と年齢との関係について正しく知っている県民の割合</b> 	50.2	70.0	目標値	-	-	-	-	70.0	
			実績値	-					
			達成率(%)	-					
	単位	%	達成度	-					
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、妊娠と年齢との関係について、「知っている」と答えた割合（5年に1度の調査） 								

(2) 検証結果

経営者等を対象とした研修会の実施等により、女性の育児休業の取得は進んでいるが、男性の育児休業取得率は1.8%にとどまった。引き続き、若い世代も含めた啓発活動に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの意識醸成を進める必要がある。  
 妊孕性（妊娠のしやすさ）と年齢の関係など、正しい知識の普及については、中高校生を対象とした出前講座で多くの受講人数を得ることができた。今後は、大学生や新社会人にも拡大していく必要がある。

(3) 推進施策

**ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成**

**【施策1】地域で支える意識醸成の推進**

**■施策の検証**

おかやま出会い・結婚サポートセンターによる結婚支援や「ももっこカード」及び「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業を実施し、結婚したい人、子どもを持ちたい人が、結婚・出産し、安心して子育てができる環境づくりを進めた。今後、さらに地域全体で支援する意識の醸成を推進する必要がある。

**■主な事業の取組状況**

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
子ども未来課 保健福祉部	結婚サポートセンター推進事業	実施目的	少子化対策として、おかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚希望者の支援（情報提供、セミナー等の開催、相談）や結婚希望者を応援する結婚サポーターの養成・支援を行う。	3
		成果・課題	結婚希望者の支援のためのセミナーや相談・アドバイスの実施や、結婚サポーターとして221の人・団体が登録し、結婚希望者の応援を行った。 結婚希望者の応援について、結婚サポーターの連携や、従業員の結婚を応援する企業の参加を推進する必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子どもがいきいき環境づくり事業	実施目的	「ももっこカード」の普及啓発を図り、社会全体で子育て家庭を応援する気運の醸成を図る。また、「おかやま子育て応援宣言企業」の増加を図ることにより、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを積極的に支援する。	3
		成果・課題	平成28年4月から、子育て支援パスポート事業の全国共通展開に参加する「ももっこカード」の普及啓発や、「おかやま子育て応援宣言企業」の募集・登録・表彰等を行い、社会全体で子育て家庭を応援する気運の醸成を図った。今後も協賛店舗や登録企業のさらなる拡大を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施内容及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子育て夢づくり応援キャンペーン事業	実施目的	子どもの健やかな成長を社会全体で支える環境づくりの一環として、県や市町村等で「はぐくみ岡山実行委員会」を構成し、子育てに役立つ情報の普及や次世代育成支援関係の広報活動を実施する。	5
		成果・課題	多様な主体により構成される実行委員会が親子での遊びや育児相談など多彩なイベントを実施し、全体で44,000人と前年度を上回る参加人数となるなど効果が得られた。実行委員会構成団体と連携し、来場者数を確保することが必要である。	
平均				3.7

## 【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

### ■施策の検証

安心して子育てするためには職場環境も重要な要素であり、奨励金の支給制度による男性等の育児休業取得の促進やワーク・ライフ・バランス等を推進し、子育て世代にやさしい職場環境づくりを進めた。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	はたらくパパたちの育児参画支援事業	実施目的	仕事と子育ての両立支援のための積極的な取組を促進し、男性従業員の育児休暇取得の促進を図り、社会全体で子育てを支えあう環境づくりの一層の推進を図る。	3
		成果・課題	新たに68社が「おかやま子育て応援宣言企業」に登録し、男性育児休暇取得9社、孫育て休暇8社の合計17社に奨励金を支給した。引き続き、はたらくパパたちの育休奨励金の周知に努め、当該事業の活用による育児休暇の取得しやすい職場環境づくりを進める。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業雇用政策部 労働雇用政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	実施目的	人口減少社会における労働力を確保するため、男女ともに十分に能力を發揮でき、多様な働き方が可能となる働きやすい環境づくりを推進することの重要性、メリットについて、働く人と企業の双方に情報発信に努めるとともに、学生や若者に対しては「仕事と生活の調和」を考慮した就業のための助言や情報発信を行う。	4
		成果・課題	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行うため、経営者団体、労働組合等を通じ、事業主、労働者等に対し両立支援ガイドブックを2,000部配布した。ファミリー・サポート・センター事業については、補助を行うとともに、未設置市町村を含む交流研修会を実施し、相互の情報交換を行った。引き続き、未設置市町村が設置への具体的検討を行えるよう情報交換等を図る必要がある。また、「仕事と家庭の両立支援に関する調査」を実施した。	
平均				3.5

## イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

### 【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

#### ■施策の検証

若い世代にライフデザインについて考えてもらうための意識啓発キャンペーンを実施し、結婚や子育てに関する意識の変容につなげることができた。今後も引き続き、結婚や子育ての魅力を若い世代に浸透させていくことが必要である。

#### ■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまで結婚・子育て！！ 応援キャンペーン	実施目的	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に対し、岡山での結婚・子育てに具体的かつ前向きなイメージを描いてもらうことにより、これから結婚を考え始める若い世代に結婚・子育てに関する気運の醸成を図る。	
成果・課題		動画の作成（7本）、ユーチューブ広告、フェイスブック広告、雑誌広告（1回）、地元有力紙広告（1回）、FMラジオ番組（2回）を活用し、キャンペーンを実施した。動画を閲覧した方のうち約2割の方の意識変容につながったことから、今後とも、動画配信を継続し、意識の変容に繋げていく。		

### 【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

#### ■施策の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座の受講人数は、目標を大きく上回った。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

#### ■主な事業の取組状況

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	
成果・課題		16の中学・高校（計5,400名）で出前講座を実施した。中高校生が「妊孕性」を知る機会ができ、妊娠・出産に関する正しい知識を得ることができ、ライフプランを考えるきっかけとなった。出前講座を受講する地域（学校）が偏らないように働きかける必要がある。		

### 【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

#### ■施策の検証

経営者等を対象に、ワーク・ライフ・バランスの身近な取組事例や実践方法等を紹介する研修会の実施や、仕事と家庭両立支援ガイドブックの配布、ファミリー・サポート・センターの運営支援等に取り組んだことにより、女性の育児休業の取得は進んでいるが、男性の育児休業取得率は目標に届かなかった。引き続き、子育て世代の男性等を対象とした啓発活動に取り組み、ワーク・ライフ・バランス等の意識醸成に努める必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ワーク・ライフ・バランス実践研修会	実施目的	経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの意義を伝えることで、男女共同参画社会の実現に向けて、企業側からの意識改革を図る。	
成果・課題		1回目は倉敷市と共催し、企業が多い水島地区に近い会場を設定し、講演会形式で行った。2回目は介護施設の管理者等を対象とし、実践を交えた具体的な内容とした。会場を県や市の施設にすることにより、経費を節減したが、参加者数について、日程や広報面に課題を残した。		

労働 雇用 政策 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ワーク・ライフ・バランス推進事業【再掲】	実施目的	人口減少社会における労働力を確保するため、男女ともに十分に能力を発揮でき、多様な働き方が可能となる働きやすい環境づくりを推進することの重要性、メリットについて、働く人と企業の双方に情報発信に努めるとともに、学生や若者に対しては「仕事と生活の調和」を考慮した就業のための助言や情報発信を行う。	4
	成果・課題	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行うため、経営者団体、労働組合等を通じ、事業主、労働者等に対し両立支援ガイドブックを2,000部配布した。ファミリー・サポート・センター事業については、補助を行うとともに、未設置市町村を含む交流研修会を実施し、相互の情報交換を行った。引き続き、未設置市町村が設置への具体的検討を行えるよう情報交換等を図る必要がある。また、「仕事と家庭の両立支援に関する調査」を実施した。		
平均				3

## パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

### (1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
	現況値	目標値	目標値	30	30	30	30	30
	-	150	実績値	0				
			達成率	-				
	単位	組	達成度	1				
指標の説明		「おかやま出会い・結婚サポーター」において養成・登録する結婚サポーターが、支援することによって成婚したカップル数（5年間累計）						

### (2) 検証結果

平成27年8月に設置した「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が関わり成婚したカップルは、初年度であり、制度の立ち上げから始めたことも影響し、実績はゼロであったが、今後も引き続き、結婚サポーターの養成や登録を進めるとともに、サポーター同士の連携や、従業員の結婚を支援する企業の参加を促進し、結婚支援を積極的に進める必要がある。

### (3) 推進施策

#### ア 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

##### 【施策1】結婚に結び付く出会いの場の提供

###### ■ 施策の検証

結婚を希望しながら独身である理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、参加しやすい工夫をした出会いの場の提供や、出会いの場の情報提供を行った。参加希望者も多いことから、今後はさらに内容を充実し推進することが重要である。

###### ■ 主な事業の取組状況

子ども 福祉 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚から育児まで「切れ目ない」情報提供事業	実施目的	結婚から育児に係る情報を一元的・総合的に発信するため、結婚・子育て情報ポータルサイト（PC用、スマホ用）を立ち上げ、結婚・子育てに前向きなイメージを築いてもらうとともに、子ども・子育て支援新制度、子育て支援施策等を普及啓発するもの。	4
	成果・課題	結婚支援について、県主催の出会いイベント参加者のうち約8%の人が当サイトを見て参加したこと、おぎゃっと21を訪れた子育て世代のうち15%の人が知っているという回答されたところであり、さらにサイトの充実を図るとともに、タイムリーで、ニーズに的確に対応した情報提供を進める。		

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	出会いのための環境づくり推進事業	実施目的	結婚を希望しながら出会いに恵まれない独身男女に対し、交際のきっかけとするため、ボランティア活動や体験活動などの多彩なメニューを盛り込んだ広域的な出会いの場づくりを提供し、少子化の要因となる未婚・晩婚化への対策を図る。	4
成果・課題	交際のきっかけとなる出会いの場を、県内各地で7回開催し、303名の参加があり、58組がカップリングし、うち1組が成婚した。また、平成26年度事業をきっかけとして、2組成婚した。人数が多く話をする時間が短い、年齢を絞ってほしい等アンケート結果も踏まえ、参加しやすい場の工夫に努めることにより、効果的な事業としていく。			
平均				4

## 【施策2】結婚をサポートする体制の整備

### ■施策の検証

結婚希望者の支援や結婚希望者を応援しようとする者（結婚サポーター）を支援するため、おかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚支援を進めている。結婚相談の対応や結婚サポーターによる仲介や情報提供等を実施することにより、結婚を希望する若者を応援し、結婚できる環境を整えているが、少子化対策を進める上では、さらに強化していく必要がある。

### ■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚サポートセンター推進事業【再掲】	実施目的	少子化対策として、おかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚希望者の支援（情報提供、セミナー等の開催、相談）や結婚希望者を応援する結婚サポーターの養成・支援を行う。	3
成果・課題	結婚希望者の支援のためのセミナーや相談・アドバイスの実施や、結婚サポーターとして221の人・団体が登録し、結婚希望者の応援を行った。 結婚希望者の応援について、結婚サポーターの連携や、従業員の結婚を応援する企業の参加を推進する必要がある。			

## パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
①産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合 	67.4	75.0	目標値	69.9	71.2	72.5	73.7	75.0
	単位	%	実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
指標の説明	乳幼児健康診査（3・4か月児）の間診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合  <参考>おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数 							

### (2) 検証結果

妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■施策の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図り、支援の充実につながっている。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	
	成果・課題	おかやま妊娠・出産サポートセンターの開設後、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ251件の相談があった。一方で、センターの知名度アップが課題であり、引き続き広報活動を行っていく必要がある。		
保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	母子保健指導アカデミー事業	実施目的	市町村保健師等が高い専門性を習得することを目指した母子保健研修会、演習を行う。	
	成果・課題	研修会を27回開催し、延べ781人の参加者があった。市町村保健師等が最新の情報や知識習得ができ、今後の事業展開につなげることができた。また、健診のあり方、指導のあり方、フォローのあり方を見直すことができた。市町村・保健所・地域医師等で情報交換ができ、交流も深まった。		
保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産後ママあんしんケア事業	実施目的	核家族化が進展する現代において、心身の不調を訴えることの多い出産直後の産婦のケアを図ることで、安心して子育てのできる環境の整備を目指す。	
	成果・課題	本補助金を活用した産後ケア事業を行った市町村は1市のみであったが、自主財源及び国補助金を活用した産後ケア実施市町村は2市町あった。各市町村が産後ケア事業を導入するにあたり、県主導により実施機関の募集等を行い、参考基準を作ったことにより、市町村の事務負担軽減や効率的な事業執行につながった。事業実施市町村をさらに増やすこと、また利用できる医療機関の拡大が課題となっている。		
平均				4.7

【施策2】不妊治療への支援

■施策の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化、晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	
	成果・課題	国制度に先んじて男性不妊治療への助成を開始するなど、633件の助成を行い不妊に悩む方の精神的・経済的負担の軽減が図られている。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

### 【施策3】周産期医療提供体制の確保

#### ■施策の検証

周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会、周産期死亡症例の検証会など、周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後も引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などとの役割分担と連携強化を図っていく必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	実施目的	24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図り、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する。	
成果・課題	周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会、周産期死亡症例の検証会など周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後とも、周産期母子医療センターと地域の産科病院・診療所及び助産所などとの役割分担と連携強化を推進する。			

### パッケージ1-④ 子育て支援の充実

#### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
<b>①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合</b>  	52.4	50.0	目標値	-	-	-	-	50.0
	単位	%	実績値	-				
			達成率	-				
			達成度	-				
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合（5年に1度の調査）  <参考>ももっこカード協賛店舗数 							
<b>②おかやま地域子育て支援拠点数</b>  	173	200	目標値	13	24	-	-	-
	単位	箇所	実績値	3				
			達成率	23.1%				
			達成度	1				
指標の説明	子育て中の親子が集まって情報交換や交流ができたり、子育てサークルの支援や育児相談ができる拠点の数（5年間累計）							

#### (2) 検証結果

地域全体で子育てを支援する「ももっこカード」協賛店舗数の増加は目標値に達しなかったが、3人以上の子がいる多子世帯向けに、割引率をアップしたサービスを受けることができる「多子世帯用ももっこカード」を導入し、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができた。今後も協賛店舗数の拡大などの充実強化に努め、社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策の検証

地域の実情を十分に踏まえて、国庫補助事業に加え県単独事業によるきめ細かなニーズに対応した、休日保育、病児保育などの事業展開をすることにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。また、専門家派遣による市町村支援事業を通じ、市町村における児童虐待困難事例への対応力が強化でき、さらに、当該市町村の虐待防止に係る体制整備につながった。今後も、市町村との連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	延長保育事業	実施目的	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応することで、安心して子育てができる環境整備を行う。	4
		成果・課題	市町村が調査した住民ニーズに基づいて計画した延長保育必要数74の目標に対し、全ての保育所で事業を実施することができた。今後とも、地域の様々な保育ニーズを十分踏まえ、きめ細かな保育サービスの提供が行えるよう、実施主体である市町村を支援していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	子育て家庭サポート強化事業	実施目的	児童虐待の第一義的な対応窓口である市町村が、精神科医や弁護士、児童相談所職員、保健所保健師等をメンバーとする専門家チームの派遣を得て、児童虐待への対応力の強化を図るとともに、市町村の児童虐待防止施策の推進や、その推進に必要な体制整備を市町村自らが図る契機とする。	4
		成果・課題	問題解決が図れないまま見守りとなっているケースや、保健や福祉の関わりだけでは限界のある困難ケースについて、本事業を通じ、専門家の支援につなぐタイミングや方法を習得でき、翌年度、専門家の支援を得られるよう、自ら体制整備に必要な予算確保を行ったモデル市がある(2か所/3か所)。今後は、モデル市町村でのノウハウの蓄積を踏まえ、他の市町村にも事業の成果を波及させる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	病児保育事業	実施目的	子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。	3
		成果・課題	市町村や関係団体へ制度の周知と実施の働きかけを積極的に行った結果、平成27年度は38か所で実施し、地域の実情に応じた保育サービスを提供することができた。今後とも、病児保育の重要性について、広域相互利用など、市町村に積極的な働きかけを行う必要がある。	
			平均	3.7

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策の検証

子育て中の親子が気軽に集える身近な場としての地域子育て支援拠点の認知度の向上に努め、核家族化で孤立しがちな親子の子育てに関する負担感等の軽減に寄与した。また、支援者間で協力して研修を実施する等、地域の子育て支援者の質の向上と、支援者相互間のネットワーク化を進めることにより、子育て中の親子が参加しやすい環境づくりが推進できた。今後は、引き続き拠点の増加に努めるとともに、そこで働く職員の資質向上等に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子育て支援ネットワークづくり推進事業	実施目的	子育て支援団体やボランティア、大学・医療機関等関係機関が連携する子育て支援活動のネットワーク化を促進し、地域の子育て力を高め、子育て家庭の不安感や負担感の解消を図る。	4
		成果・課題	県内の子育て団体や親子地域住民等を対象としたフォーラムを実施して、子育て中の親子が気軽に集える身近な場である地域子育て拠点のアピールを行い認知度の向上に努めた。また、複数の支援者間で協力して、子育て中の親子や地域住民が参加する研修会等を実施し、5グループが支援者相互間のネットワーク化を進めた。今後も引き続き認知度の向上に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	地域子育て支援拠点エンパワメント事業費	実施目的	「おかやま地域子育て支援拠点」の従事者の熱意や専門性を引き出しながらネットワーク化を推進するとともに、研修事業を行って支援の質を向上させる。	3
		成果・課題	地域子育て支援拠点従事者等の資質の向上を図るため、4回の基礎研修（延べ134人）、3回のスキルアップ研修（延べ159人）、リーダー研修（27人）といった研修事業を実施し、拠点の従事者に加え、行政職員や県北の従事者など比較的研修を受ける機会に恵まれなかった関係者にも研修の機会を提供できた。今後は、拠点従事者のさらなる質の向上を目指した研修を実施する必要がある。	
			平均	3.5

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策の検証

ひとり親家庭からの就業等について気軽に相談できるひとり親家庭支援センターにおいて、自立支援プログラムの策定等、ひとり親家庭に寄り添った就業支援を実施した。また、看護師等の資格取得による生活の向上に意欲を持つひとり親に対し給付金を支給し、ひとり親家庭の経済的自立への支援が図れた。今後は、支援内容を広く周知するとともに、関係機関との連携をより密にすることで、一層効果的な事業の実施を行いたい。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	すべてのひとり親家庭が気軽に相談できる地域生活支援事業や講習会事業等ひとり親家庭支援センターにおいて実施するとともに、児童扶養手当受給者に対しては就職につながりやすい資格の取得を促進する母子家庭等自立支援給付金事業を実施するなど、ひとり親家庭の自立を図る。	3
		成果・課題	ひとり親家庭支援センター事業で相談301件、就職実績20件、自立支援プログラムを5件策定するほか、講習会等を実施するとともに、母子家庭等自立支援給付金事業として延べ13月の給付金を支給し、主体的な能力開発や就職に資する資格取得を促進することができた。今後とも、ひとり親家庭それぞれの状況やニーズに応じて、自立支援を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	4
		成果・課題	小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。	
			平均	3.5

## 【施策4】小児科医療提供体制の確保

### ■施策の検証

小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療や児童虐待等に関する地域医師研修会を実施し、地域における小児救急医療体制を強化することができた。また、保護者等から子どもの急な病気に係る電話相談に応じ、医療機関への受診等についてアドバイスを行う「小児救急医療電話相談」を運営し、子育て家庭の安心感を高めることができた。今後もこれら事業の質的向上により、小児救急医療体制を強化していく必要がある。

### ■主な事業の取組状況

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域医療介護総合確保事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の強化及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	成果・課題
			地域医師研修会については、県内7か所で実施し、小児科、内科の医師など581名の医師が受講し、地域の小児救急体制の強化を図ることができた。また、小児救急電話相談については、平成27年度は16,378件の相談に対応して、子育て家庭の安心感を高めることができた。今後とも、地域医師研修会と小児救急電話相談の質的な向上により、小児救急医療体制の強化に努める。	

## 【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

### 1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

#### 【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

数値目標	現況値(H26)	目標値(H31)	実績値(H27)
社会増減	-382	転入超過	-1,250

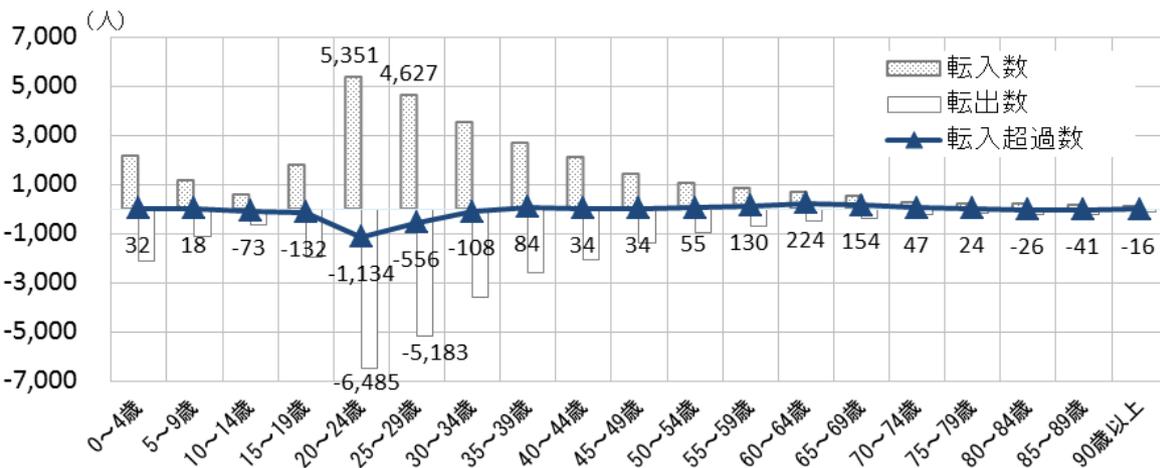
<指標の説明>住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

#### 【対策の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、企業誘致による雇用の創出をはじめ、観光誘客、安全・安心な地域づくりなどは一定の成果が上がっているが、若者世代の地域への定着を促す、魅力ある教育環境の整備や、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」などは進捗が不十分である。

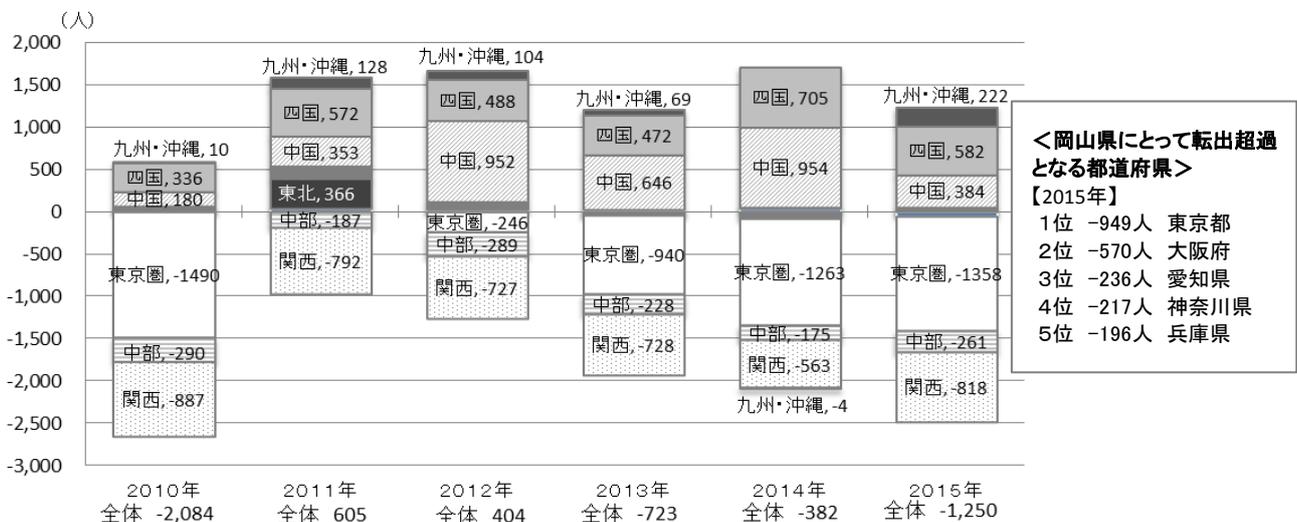
基本目標である「社会増減」は現況値より減少し、厳しい状況であり、中高年世代には移住先として人気が高いが、若年層の多くが進学や就職で東京圏を中心に3大都市圏へ転出していることが原因の一つと考えられ、若者にとっても魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備をさらに進める必要がある。

#### 【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2015年）



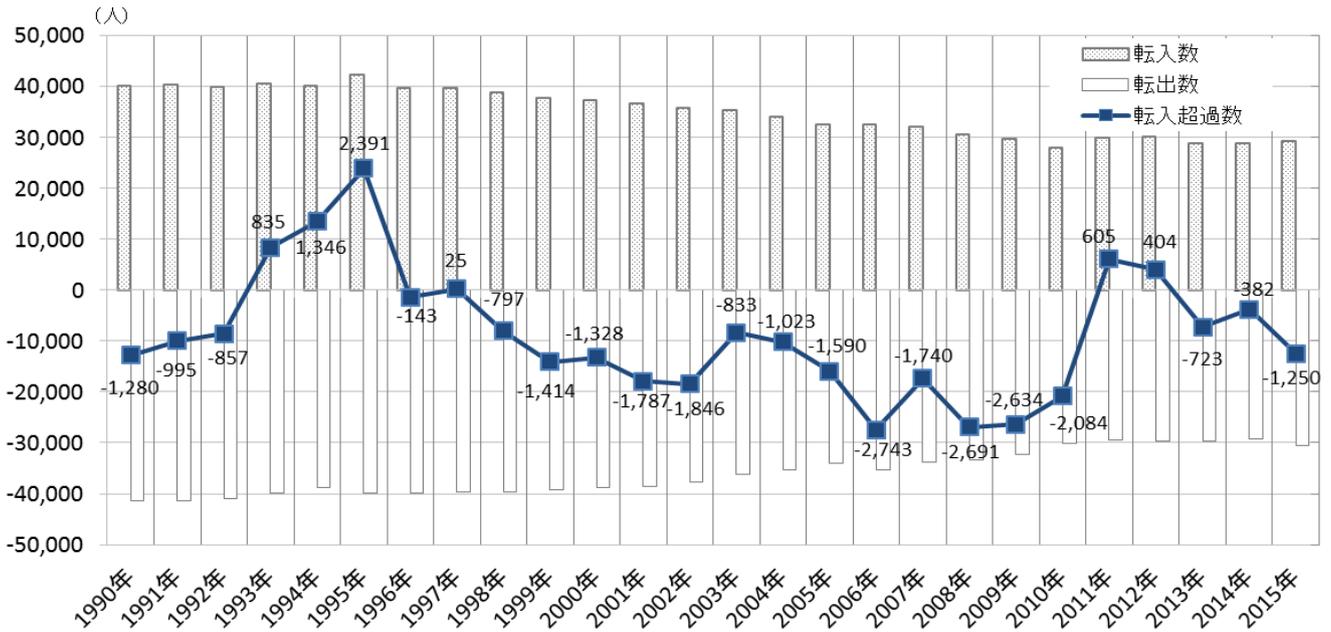
※総務省「住民基本台帳人口移動報告(H26)より作成

#### 【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①従業者100人以上の製造業事業所数</b> 	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290
	275	290	実績値	-				
	単位	事業所	達成率	-				
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数						
	達成度	-						
<b>②雇用創出数</b> 	現況値	目標値	目標値	400	400	400	400	400
	-	2,000	実績値	613				
	単位	人	達成率	153.3%				
	指標の説明	企業誘致及び拠点化等により創出された雇用者数 (5年間累計)						
	達成度	5						
<b>③県内大学新卒者の県内就職率</b> 	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0
	42.2 (H22~26年平均)	47.0	実績値	42.6				
	単位	%	達成率	99.1%				
	指標の説明	岡山労働局調査「新規学校卒業者の就職決定状況」による、3月末時点の県内大学の県内就職率						
	達成度	3						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>④農林水産物の産出額</b> 	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485
	1,396	1,485	実績値	-				
	単位	億円/年	達成率	-				
	指標の説明	農林水産物の産出額 <参考>東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 						
<b>⑤観光消費額</b> 	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581				
	単位	億円/年	達成率	104.0%				
	指標の説明	観光入込客の消費の総額						
<b>⑥岡山後楽園の入園者数</b> 	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	767,000	784,000	800,000
	700,758	800,000	実績値	817,260				
	単位	人/年	達成率	112.3%				
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数						

## (2) 検証結果

企業誘致や本社機能移転の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。新規卒者等の県内企業への就職については、目標の達成にまでは至らなかったものの、合同就職説明会やインターンシップなどの取組を通じて一定の成果を上げることができた。デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンや首都圏等での知名度向上の取組により観光消費額が増加した。岡山後楽園の入園者数は、15年ぶりに80万人を突破した。県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化に繋がった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物は、海外、首都圏等で積極的にプロモーションすることにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、さらに農林水産物のブランド力を強化するとともに安定供給を図り、農林水産物産出額向上につなげる必要がある。

## (3) 推進施策

### ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

#### 【施策1】企業誘致の推進

##### ■施策の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組み、目標を上回る613人の雇用創出を図ることができた。引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、食品産業の付加価値額の増大を目指して取り組んでいる岡山フードバレー事業については、支援の拠点となる「岡山フードバレーセンター」を設置し、今後、原材料や加工のマッチング機能の強化を図り、サプライチェーンの構築を図っていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	戦略的企業誘致推進事業	実施目的	本県の優れた操業環境や優遇制度等をPRし、地域経済の活性化や新たな雇用の創出のため、企業の誘致を図る。	4
		成果・課題	積極的な誘致活動を展開した結果、613人の雇用を創出した。今後さらに企業のインセンティブを高めるための、魅力的な施策の検討を行っていく必要がある。	
マーケティング推進室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	岡山フードバレー構築事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大	3
		成果・課題	県内食料品製造業739社を対象にアンケート調査等を行い、現状や課題を把握するとともに、食品産業の総合的支援の拠点となる「岡山フードバレーセンター」を平成28年3月に設置した。今後、原材料の調達から加工、流通まで県内で完結するサプライチェーンの構築を図るため、県内食料品製造業者の実態把握を引き続き進めるとともに、関係機関と連携して原材料や加工のマッチング機能等の強化を図る必要がある。	
平均				3.5

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、25件の新規立地や拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化、操業の継続につながる投資を積極的に支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業振興課	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等で厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ること、水島での操業を持続可能にする。	3
		成果・課題	コンビナートの競争力強化に向け、立地企業と県・市で構成されるコラボミーティング水島において企業の枠を越えた協議を毎月行っており、これまでに実現した規制緩和の効果が現れ始めている。また、平成27年度に国に対し提案した土壌汚染対策法の規制緩和案件が審議会のテーマとして検討されることとなった。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、さらなる操業環境の向上を図る必要がある。	
企業誘致・投資促進課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	企業立地促進補助金交付事業	実施目的	県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
		成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は1,765件となり、この結果25件の立地が実現した。このうち、工場の拠点の集約化等を目的とした4件の設備投資を支援するため、補助金の認定を行った。今後さらに企業のインセンティブを高めるための、魅力ある優遇制度等の検討を行っていく必要がある。	
平均				3.5

### 【施策3】産業基盤の整備

#### ■施策の検証

課題となっている県南内陸部エリアに新たな団地（1区画）を完成させることができた。引き続き、空港南産業団地の整備を進めるとともに、市町村営団地の早期完成を推進し、高まる企業ニーズにしっかりと応えていく。また、国際コンテナ貨物取扱量もインセンティブ、ポートセールスの効果により増加しており、引き続き集荷に努めていきたい。さらに、関係者の意見を踏まえながら、航行安全対策検討委員会への諮問などを通じて、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

#### ■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発	実施目的	本県へ進出を希望する企業の様々なニーズに対応した企業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		企業ニーズの高い県南内陸部における産業用地を確保するため、総合流通センター拡大地区（Ⅱ期）の工事（1区画、1.8ha）を完了させるとともに、市町村が行う団地開発を支援した。空港南産業団地の着実な実施並びに活用が可能な未利用県有地の調査を進めていくとともに、市町村が行う団地開発の支援を行う。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	コンテナ貨物の取扱量を増加させ、県内産業の維持・拡大を図る。	
成果・課題		インセンティブ制度により、国際コンテナ貨物取扱量が着実に増加した。国内では、東京で水島港セミナーを開催し、また、海外では、ベトナム・ハイフォン市において、現地の物流企業等を対象に水島港の利用促進を働きかけるセミナーを開催するなど、ポートセールスを実施し、官民共同で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。	
成果・課題		新たな航路体系において、航行安全対策検討委員会及び操船シミュレーション等により、技術面での安全性を確認した。引き続き、関係者の意見を聞きながら、運航面での安全性を確保できるよう、委員会等で検討を進める。		
平均				3.7

### 【施策4】地域産業の振興

#### ■施策の検証

中小企業に対し、製品等の販路開拓や新規事業計画策定の支援、研究開発資金の獲得支援、デニム製品を中心とする海外展開支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山産デニムの海外市場での販路拡大が図られた。

今後も、コーディネート機能の強化やきめ細かな情報発信及び海外展開支援などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	ものづくり補助金採択企業フォローアップ支援事業	実施目的	国のものづくり補助金ではカバーされていない同補助金採択企業の販路開拓にかかる支援を行うことで、採択企業が抱える各種課題や問題点を解決するとともに、中小企業のものづくり基盤の底上げを図る。	4
		成果・課題	国のものづくり補助金を活用して試作品等の開発を行った中小企業に対し、販路開拓、新規事業計画の策定支援などを行ったほか、企業が抱える課題解決を支援するための専門家派遣等を行った。補助金を活用して開発された試作品や企業の認知度向上、経営革新計画策定等の新たな事業展開においては、一定の成果があったが、新規取引開始まで至ったケースが少ないため、コーディネート機能の強化が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品開発への「きっかけづくり」から「販路開拓」までを一体的に支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業支援制度説明会等を開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金の情報等を提供するとともに、開発段階に応じた助言により研究開発資金の獲得をサポートした。一方、小規模事業者などに広く情報が行き渡っていないため、あらゆる機会を通じて一層の情報発信に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	3
		成果・課題	海外で高い評価を受けているデニム製品を中心に、海外市場への売り込みを目指す企業6社に対し延べ9件の支援を行い、69件の商談成立に至った。また、海外展開するための研修等に対する支援を行った。海外市場の開拓には継続的な取組が必要であることから、引き続き企業の取組を支援していく必要がある。	
			平均	3.3

【施策5】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策の検証

木質バイオマスを活用した製品や用途の研究開発支援、医療機器分野への新規参入支援、次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチングなどのほか、ものづくり企業の大規模展示会の開催に取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路の拡大が図られた。

今後も、セルロースナノファイバーの機能向上や製品開発、医療機器製造販売企業からの幅広いニーズに応えられるための県内製造業の掘り起こしや次世代産業分野に係る川下企業とのマッチングなど、技術開発や新たな市場開拓支援を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト地域イノベーション創出推進支援事業	実施目的	県内に豊富に存在する未利用間伐材や製材端材等から効率的にセルロースナノファイバーを製造する技術を確立するとともに、木質バイオマスに係る製品・用途の研究開発を推進し、県内に新たなバイオマス産業を創出する。	4
		成果・課題	これまでに開発されたセルロースナノファイバー製造工程を見直すことにより、製造コストの圧縮が可能となった。また、木質バイオマスの利活用に係る研究開発支援により、これまでの自動車内装材等に加え、日用品が商品化された。今後は、これまでの開発等の成果を活かしつつ、素材としての機能向上や市場ニーズに適合した製品開発をさらに推進するとともに成果の県内外へのPR等を進める必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	医療機器開発プロモート事業	実施目的	県内ものづくり企業に対し、市場ニーズに基づく販路を見据え、医療機器分野への新規参入を促進することにより、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。	3
		成果・課題	医療機器製造販売企業との県内企業とのマッチング件数が30件、うち2件は商談が成立し、取引拡大の支援ができた。また、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級の医療機器展示会（MEDTEC Japan）に5社1団体の出展を支援し、マッチングや知名度向上につなげた。引き続き、医療機器製造販売企業からの幅広いニーズに応えられるよう、県内製造業の掘り起こしや県内企業の医療機器産業への進出を促進する必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野をはじめとする次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	3
		成果・課題	県産業振興財団にコーディネータを配置し、県内企業を対象に次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチングを推進した結果、次世代産業研究開発プロジェクト創成事業には想定を上回る水準、件数の応募があった。また、前年度明らかとなった課題を踏まえ、川下企業とのマッチング事業にも注力した。引き続き、市場獲得につなげるため、川下企業とのマッチングを一層進める必要がある。	
マーケティング推進室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
マーケティング推進室	精密ものづくり加工技術展示商談会事業	実施目的	市場ニーズに即した製品・技術開発の推進と新たな市場開拓の支援	4
		成果・課題	県内ものづくり企業が一層の販路の拡大に取り組むため、優れた精密加工技術及び製品を一堂に集めた中四国最大級の大規模展示商談会「おかやまテクノロジー展」を初めて開催した。143社・機関の出展に対し、2日間で5千人を超える来場者を迎え、商談機会の創出を図った。今後も、継続的に県内外のメーカー等に向けて強力にPRする必要がある。	
			平均	3.5

【施策6】中小企業の持続的成長・発展の支援

■施策の検証

中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、クラウドファンディングによる資金調達や国のものづくり補助金採択企業への販路開拓支援、プロフェッショナル人材のマッチング支援により、地域経済の活性化や雇用の創出が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業再生、事業承継の支援を行った。また、支援機関や市町村の若手職員を対象とした講座の実施により、地域に対する思いの醸成や経営面の知識の習得が図られ、地域産業の推進役となる人材が育成された。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	ものづくり補助金採択企業フォローアップ支援事業【再掲】	実施目的	国のものづくり補助金ではカバーされていない同補助金採択企業の販路開拓にかかる支援を行うことで、採択企業が抱える各種課題や問題点を解決するとともに、中小企業のものづくり基盤の底上げを図る。	4
		成果・課題	国のものづくり補助金を活用して試作品等の開発を行った中小企業に対し、販路開拓、新規事業計画の策定支援などを行ったほか、企業が抱える課題解決を支援するための専門家派遣等を行った。補助金を活用して開発された試作品や企業の認知度向上、経営革新計画策定等の新たな事業展開においては、一定の成果があったが、新規取引開始まで至ったケースが少ないため、コーディネート機能の強化が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む県内中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	5
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら支援に取り組み、専門家派遣32件、人材派遣21件などを実施した結果、計画承認件数は、年間目標100件に対し、126件となった。今後も、積極的に経営革新に取り組む企業の支援に努めるとともに、計画承認企業へのフォローアップも丁寧に行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	地域産業人材育成事業	実施目的	地域での経済の好循環を実現、継続するため、地域に対する思いの醸成と経営面の知識を習得させることにより、地域産業の推進役である人材を育成する。	5
		成果・課題	全4回の地域政策研究講座では、先進地事例についての講演や先進地視察(企業訪問)を通して、地域に対する思いが醸成された。また、全5回の経営マネジメント講座では、経営面の知識の習得が図られた。これらにより、経営革新計画を策定しようとする企業への支援に繋がる、地域産業の推進役となる人材の育成が図られた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的	地域において魅力的な取り組みを行う中小企業・小規模事業者の資金調達や販路開拓を支援することで、企業の成長と地域の活性化を図る。	4
		成果・課題	参加企業の募集に対し16社(17件)の応募があり、審査の結果9社(9件)の支援を決定した。その後現在までに、5社のファンド組成が行われている。	
			平均	4.5

【施策7】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策の検証

ビジネスプランコンテスト実施による起業家の発掘、創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ベンチャービジネス支援事業・ 新商品応援事業	実施目的	雇用創出策として、県内のインキュベーション施設と連携して、隠れたベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、地域経済の活性化を図る。	
成果・課題		創業専門コーディネーターを通じ関係機関との連携や創業希望者への柔軟・迅速な対応が図られた。コンテストには44名の応募があり事業化可能性のある者へ継続支援を実施した。支援機関等の職員からIM（インキュベーションマネージャー）9名を養成した。 雇用創出につながる創業者の育成には、新技術・新サービス等の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲の喚起、起業家の資質向上のための継続的な取組が必要である。		
教育委員会 生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	図書館の力で創業支援（県立図書館ビジネス支援サービス）	実施目的	岡山県内で起業・創業を考える学生、若者を対象に、専門機関との協力・連携によるビジネス支援セミナーを開催し、県立図書館を通して、創業者と創業支援者を結ぶネットワークづくりに寄与する。	
成果・課題		セミナーの参加者は当初の見込みより少なかったが、参加者からは「ビジネスプランを見直す良い機会となった」「有意義であった」など好評であったこと、岡山県産業振興財団と連携して実施することで創業希望者と創業支援者のネットワークづくりができたことから、一定の成果は得られた。また、ビジネス支援に関する資料を多数整備することができた。今後は、創業希望者の参加促進が課題である。		
平均				2.5

【施策8】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策の検証

市町村との連携により2件の誘致実績があり、働く場の確保や地域活性化に繋がった。引き続き事業の一層の周知を図りながら、さらなる誘致拡大を図る。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活域 部 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業	実施目的	IT技術の進展や働き方の多様化などを背景に、自然豊かな中山間地域等で、サテライトオフィス等を設ける企業や起業する若者が多く見られることから、働く場の確保や都市部からの移住・定住等、地域活性化を目指す意欲ある市町村と協働し、古民家や廃校舎等にサテライトオフィス等の誘致を図る。	
成果・課題		市町村との連携により2社の誘致が実現し、中山間地域等における働く場の確保や地域活性化につながった。 市町村等が整備するシェアオフィスやレンタルオフィスについても補助金の対象とし、さらなる誘致拡大を図る。		

【施策9】産業人材の育成・確保

■施策の検証

県立高等技術専門校では施設内訓練と委託訓練の実施により、若年未就職者や女性など1,056人（H28.7.31現在）を企業に送り出した。特に、施設内訓練で実施している「ものづくり分野」の職業訓練は、民間では育成が困難な分野の人材を育成するものであり、県内企業のニーズに対応した産業人材の確保につながった。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業等メンタルヘルス対応力向上支援事業	実施目的	企業等における労務管理に携わる者に対し、産業カウンセラー等専門家による研修を実施することにより、メンタルヘルス問題への理解を深めてもらい、自立したメンタルヘルス対策を促す。	
成果・課題		企業等の管理職及び労務管理者を対象とした産業カウンセラー等専門家による研修及びグループワークを3地域で実施した。今後も県内各地において、継続的に企業等が抱えるメンタルヘルスに関する諸問題について個別相談体制をはじめとする支援体制の整備と人材の育成・定着等について企業自らが対処できるよう技能の向上を図ることが必要である。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	職業訓練による就職支援事業	実施目的	求職者の職業能力を開発することで、優秀な産業人材の育成・確保を図り、本県産業の持続的な発展につなげる。	
成果・課題		高等技術専門学校3校における施設内訓練では、196人が就職、民間教育訓練機関等への委託訓練では860人が就職し、平成27年度職業訓練受講により就職した者は、1,056人となった。就職率は施設内訓練が91.2%、委託訓練が67.0%であることから、関係機関と連携し、より一層就職支援の強化に取り組む必要がある。		
			平均	3.5

【施策10】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策の検証

就職活動を支援する面接会、インターンシップなど県内企業と大学生等求職者とのマッチングの機会を設けたり、しごとや移住に関する情報の一元的な発信に取り組んだ結果、県内大学新卒者の県内就職率は、目標には到達しなかったが、一定の成果があったところである。引き続き、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携を強化し、人材還流と県内定着を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

スポーツ振興課 環境文化部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	アスリートUターン雇用創出事業	実施目的	アスリートUターン促進事業によりUターン就職が成立した県内企業に対し、雇用奨励金を交付し支援する。また、当事業の内容や当該企業の情報を載せたホームページを開設し、広く事業を広報する。	
成果・課題		Uターン就職が成立した県内企業1社に対し、雇用奨励金を適切に交付した。また事業の内容や、アスリート雇用企業の情報を載せたホームページを開設し、広く広報することができた。今後も、多くの企業やアスリートに本事業をPRするため、広報に力を入れる必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさと岡山就職支援事業	実施目的	県内外の大学生をはじめとする若者や女性の県内企業等への就職支援、しごとや移住に関する情報などの積極的な発信により、大都市圏の人材の本県への還流と若者等の県内定着を促進する。	
成果・課題		学生等3,271人、企業等約1,200社の参加を得た合同就職面接会・企業説明会等を県内外で開催。インターンシップには381人が、また、バスツアーには59人が参加するなど、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらった。雇用情勢は改善が続いているが、引き続き、ミスマッチの防止を図りながら、新規学卒者等の県内企業への就職促進を図る必要がある。		
			平均	3.0

## イ 農林水産業の成長産業化

### 【施策11】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

#### ■施策の検証

台湾、香港等での岡山フェアの開催等、白桃やぶどう等の果物を中心とした農産物を積極的にPRすることで、商業ベースでの輸出促進に結びつけている。また、米のテスト輸出、輸出に向け意欲ある加工品等販売事業者への支援等により、果物以外の輸出促進も進めており、今後、商業ベースでの定着に向け、より効果的なプロモーションの実施方法や、事業者への支援のあり方についても検討する必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	対 農 林 水 産 部 推 進 室	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	国際的に競争力のある桃、ぶどうを中心とした本県農林水産物について、アジア地域での拠点づくりや新たな市場開拓、消費者や実需者に向けた効果的な情報発信等により、商業ベースでの輸出定着を目指す。
		成果・課題	計画どおり台湾、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシアにおいて岡山フェアを開催し、白桃やぶどうを中心に県産農産物のPRを実施した。また、台湾では米のテスト輸出を3回実施するなど、今後の商業ベースとなる足がかりとなった。また、台湾や香港での見本市やフェア、国内で行われる海外向け見本市へ、輸出に向け意欲ある31事業者の参加を得ることができた。	

### 【施策12】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

#### ■施策の検証

情報発信力の強い老舗果物店や百貨店等と連携した首都圏等でのプロモーションを実施しており、東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額も前年対比3.6%増と大幅に増加している。引き続き、生産体制の強化による安定供給を行うとともに、さらなる情報発信力の強化や効果的なプロモーションの実施等により、トップブランドとしての地位を確立する。

#### ■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農 林 水 産 部 農 産 課	次世代フルーツ等生産団地強化事業	実施目的	次世代フルーツ等の計画的な新改植や生産条件整備等を進め、面的にまとまった生産力の高い産地を育成することによる市場への安定供給を図ることで「くだもの王国おかやま」のより一層の飛躍を目指す。
		成果・課題	次世代フルーツの面的にまとまった産地の育成が図られ、栽培面積の拡大が促進された。また、ピオーネの改植が進むなど、着色向上に向けた産地の体質強化が図られた。	
対 農 林 水 産 部 推 進 室	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	本県ならではの高品質で安全・安心な農産物等について、首都圏等での積極的なプロモーションの実施などによるブランディングを推進し、将来にわたる本県農林水産業の高い競争力と優位性を保つ。	4
		成果・課題	高級百貨店や老舗果物専門店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションの実施、2社の異業種トップブランドとの連携等によりブランド力の向上が図られた。今後はさらなる情報発信力の強化やより効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。機能性分析については3品目で実施しており、今後、機能性表示も検討し、ブランド力の強化に結びつける。	
			平均	4.0

### 【施策13】力強い担い手の育成

#### ■施策の検証

本県の農業の魅力や新規就農者の活躍を紹介するPR動画を作成し、就農相談会の機会や各種広報媒体を通じて発信するとともに、新規就農者に対して各種支援制度について情報提供することにより、新規就農者の確保につなげた。併せて、農業法人や水産業での雇用の確保に努めるとともに、担い手への農地集積を進めるため農地中間管理事業の周知に努めた。

#### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	農林水産業における地域の雇用創出事業	実施目的	地域内外から雇用を受け入れる体制整備をはじめ、雇用就農を行う農業生産法人等の収益力向上、経営の規模拡大等の条件整備の取組を支援し、農林水産業における地域の雇用の創出・維持を図る。	3
		成果・課題	水稻主体の農業生産法人において、生産効率化に必要な機械の整備を支援し、1名の新たな雇用を確保した。	
農林水産部 水産課	農林水産業における地域の雇用創出事業	実施目的	高齢化、過疎化が激しい漁村地域において、カキ、ノリ養殖では繁忙期における雇用の確保が課題となっている。そこで周辺地域から労働力を供給することにより地域雇用の創出及び漁業経営の振興を図る。	2
		成果・課題	カキ養殖業を行っている邑久町漁協及び牛窓町漁協で合計4名の新規の雇用の創出を支援した。	
農林水産部 農産課	就農希望者へのPR徹底プロジェクト	実施目的	各種広報媒体を活用した就農事例の紹介や就農支援制度の周知を図り、新規就農者の一層の確保に資する。	4
		成果・課題	本県の農業や新規就農者を紹介したPR動画を作成し、県下13のCATVで放映するとともに、新聞や情報誌等を活用し、就農相談会や各種支援制度等についての情報提供を延べ19回行った。今後も、PR動画の活用など情報発信に努め、新規就農者の一層の確保を図る。	
農林水産部 農村振興課	農地中間管理事業	実施目的	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。	2
		成果・課題	平成27年度に農地中間管理機構が貸し付けた面積は505.8haであり、昨年度から約5.7倍の増加となり、平成28年3月末の農地集積率は20.7%であった。平成27年度は農地の貸出希望面積は約2.5倍に増加したものの、借受希望面積には十分に対応できておらず、また、農業者等に対して制度の周知・PR活動を行ったものの、事業内容が十分には理解されていない状況であった。	
			平均	2.8

## 【施策14】 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

### ■ 施策の検証

新たな建築資材であるCLTについて、セミナー開催や製品導入により普及を図るとともに、原材料の供給体制整備のため林内路網の維持管理等を行った。また、産学官共同の検討会によりオブジェ制作展示や全国学生デザインコンペ等によりPRを行った。さらに、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー製造コストの圧縮や木質バイオマスを活用した日用品の商品化等に係る研究開発を支援した。  
 今後、CLTについて原材料の安定供給体制整備、利用促進及び開発検討を推進するほか、セルロースナノファイバーや木質バイオマスの更なる機能向上及び製品開発を行い、県内外へのPRを推進する。

### ■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 林政課	CLTなどを利用した木材によるまち活性化事業	実施目的	県北部地域では、地域における成熟したスギ・ヒノキ人工林を活用し、地域活性化につなげ、林業・木材産業の一層の発展を図ることが求められている。そうした中、木材需要拡大の可能性のあるCLT等について、産地化を進め、普及促進に努め、新分野での需要創出に積極的に取り組む。	4
		成果・課題	CLT普及セミナーの開催や、岡山空港にCLT木製品等の導入を行い、新たな建築資材であるCLTの普及を図った。また、アダプト活動による林内路網の維持管理等を行い、間伐や木材の搬出を促進した。 今後、県産材の需要拡大を図るため、間伐等の森林整備を進め、CLT等に利用するラミナ(挽き板)の安定供給に向けた生産・加工等の供給体制を整備するとともに、利用を促進する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 建築営繕課	おかやまCLT住宅リーディングプロジェクト	実施目的	森林資源の有効活用につながる新たな建材のCLT(直交集成板)の普及に向け、CLT建築のノウハウ蓄積と人材育成を全国に先駆けて行うことで、全国からの受注を引き受けられるCLT建築産業の土壌を形成し、設計、材料製造、加工、運搬及び施工等の一連の生産体制を確立した産業クラスター化を目指す。	4
		成果・課題	平成27年度は、6月に産学官で共同して、CLT建築の開発検討を推進する組織を設置し、CLTの巨大オブジェの製作展示や、全国学生デザインコンペ等の取組により、多くの方にCLTをPRした。課題として、平成28年4月にCLT建築の設計法等の告示が出たことから、県内技術者にその内容を周知するとともに、今後は、さらに多様な分野の人材(企業)関与により開発検討を推進する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト地域イノベーション創出推進支援事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する未利用間伐材や製材端材等から効率的にセルロースナノファイバーを製造する技術を確立するとともに、木質バイオマスに係る製品・用途の研究開発を推進し、県内に新たなバイオマス産業を創出する。	4
		成果・課題	これまでに開発されたセルロースナノファイバー製造工程を見直すことにより、製造コストの圧縮が可能となった。また、木質バイオマスの利活用に係る研究開発支援により、これまでの自動車内装材等に加え、日用品が商品化された。 今後は、これまでの開発等の成果を活かしつつ、素材としての機能向上や市場ニーズに適合した製品開発をさらに推進するとともに成果の県内外へのPR等を進める必要がある。	
			平均	4.0

## ウ 観光産業の活性化

### 【施策15】 本県の魅力を生かした誘客の促進

#### ■ 施策の検証

DESTINATIONキャンペーンのプレキャンペーン開催のほか、メディア等を活用した首都圏、関西地域における本県の知名度向上の取組等により、観光消費額の着実な増加が図られた。今後も、首都圏での効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化 自然環境課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	3
		成果・課題	エコツアーを実施するキーパーソンを育成する研修を計4回実施し、延べ36人の参加があった。各地域の資源発掘やツアーの企画・実施を担うキーパーソンの育成を通じて、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。	
マーケティング推進室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	アンテナショップを活用した継続的なプロモーションの展開により、首都圏における岡山県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	首都圏のプレス向けセミナーの開催、プレスリリースの作成・配信、フリーマガジンへの特集記事の掲載等を行い、岡山県の知名度向上に努めた。今後とも、より一層、庁内関係課と連携して事業を進めるとともに、集客効果の高かった新聞広告やWEBの活用強化などを検討し、効果的な情報発信を行う必要がある。	
マーケティング推進室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	各種媒体を活用した継続的なプロモーションの展開により、関西地域における岡山県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	岡山の食材を扱う飲食店を紹介するパンフレットの作成や、関西のテレビ番組とタイアップした旅番組の制作、旅行専門誌への特集記事の掲載等などにより、本県の魅力や県産品をアピールした。今後は、より効果的な情報発信に資するため、ターゲットを絞ったPR方法の検証などを行い、効果的な情報発信を行う必要がある。	
産業労働部 観光課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	destinationキャンペーン開催に当たり、観光客の誘致を推進するため、本県からの距離が近く大きなマーケットである関西地域での積極的な情報発信を行う。	4
		成果・課題	関西地域において、TV、ラジオ、新聞、雑誌のほか、電車を活用した集中的な情報発信による効果的な観光誘客に取り組んだ。	
産業労働部 観光課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	観光客の訪問先として定着を図るため、観光資源の開発や、一定期間、集中的な宣伝展開の実施で、集客増、知名度向上を図る。	4
		成果・課題	7月～9月のpreキャンペーンの開催により、期間中の主要観光施設等の利用者数が、前年同期比で8.9%の増となった。観光素材の魅力付けや積極的な情報発信などの取組の成果が表れたと考えており、今後さらなる誘客を図るため、一層の情報発信に取り組む。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 港湾課	宇野港利用促進 事費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	4
		成果・課題	宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金による地域住民が参加した歓迎イベントなどを実施したことにより、年12回の寄港実績があった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路整備課	サイクリング関 連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。	3
		成果・課題	平成27年度においては、沿線に観光地や景観地があり、サイクリングに適した県内の8ルートについて、サイクリング推奨ルートに選定した。 平成28年度からは、国や各市町村と調整しながら、路面標示（方向表示、距離表示等）や案内看板等の整備を行う。	
			平均	3.4

### 【施策16】瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

#### ■施策の検証

瀬戸内ブランド推進連合による瀬戸内の魅力発信、首都圏への誘客事業の実施等により本県への誘客が促進され、観光消費額の増加が図られた。今後も、近隣県と連携した共同PRの実施など、広域連携による効果的な取組を一層推進する必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 観光課	広域観光推進事業	実施目的	近隣県と連携し、県域を越えた観光地間の連携や共同での観光PRに取り組むことにより効果的な誘客を図る。	4
		成果・課題	瀬戸内ブランド推進連合による瀬戸内の魅力発信、中国5県とJRが一体となった首都圏等への誘客事業の実施、近隣県との共同事業の実施等に取り組んだ。	

### 【施策17】インバウンド（外国人誘客）の拡大

#### ■施策の検証

それぞれの事業の実施により、東アジアを中心としたアジアにおける岡山県の認知度の向上や旅行商品の造成に結びつき、外国人旅行者宿泊者数の増加が図られた。今後も、広域観光周遊ルートの売り込みなどの取組を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
航空 県民企画 生活部 推進課	国際線開設予定地でのPR事業	実施目的	平成28年3月28日から、香港航空により岡山ー香港線がデAILYで運航されることとなったため、当便を利用した香港から岡山への観光客誘致を進めるため、香港現地における就航PRを実施する。	3
		成果・課題	期間中（H28.3.1～3.31）、ウェブ広告へ1,796アクセス、Facebook PRへ75,175アクセスがあった。また、旅行雑誌5誌への紙面広告、地下鉄駅等へ105枚のポスター掲示、香港航空と連携した就航イベント、旅行会社と連携した紙面広告等を実施し、香港現地で多くの方に路線就航をPRすることが出来た。香港線を利用した岡山への観光客誘致をさらに進めるためには、引き続きPRを行っていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民 生活部 国際課	Welcome to OKAYAMA 地域を満喫！地元イチ押し情報発信事業	実施目的	訪日外国人への情報発信は既存情報の翻訳にとどまるケースが多く、外国人の視点に立った情報の充実を図る必要があるため、県内在住外国人等が日々の生活で感じた岡山のお勧め情報を、外国語ウェブサイトを通じて提供し、地域資源の魅力を海外へ発信することで、岡山への誘客及び地域の活性化を図る。	3
		成果・課題	平成27年11月10日から公開を開始し、年度末までにアクセス数5,165件、ページビュー数30,484件、日本を含む78カ国からのアクセスを確認した。また、SEO対策を実施した結果、外国語検索エンジンにおいて、岡山県の観光スポット等に関連したキーワード検索の際、本サイトが上位に表示された。（外国版Google等で1位等）外国人の視点に立った情報の充実・発信に加え、検索されやすい環境の整備ができた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部 観光課	アジア総合プロモーション事業	実施目的	外国人観光客を本県により多く誘致し、県内での外国人観光客宿泊者数を増加させることにより、地域経済の活性化を図る。	4
		成果・課題	本県における外国人旅行者宿泊者数は4年連続で増加し、平成27年度は16万2千人を記録した。引き続き、外国人旅行者宿泊者数を増加させるため、本県の認知度向上や民間企業や近隣県等と連携した広域周遊ルートの売り込みを行っていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路整備課	外国人にもわかりやすい観光地案内看板等改善事業	実施目的	岡山を訪れる外国人観光客にとって、わかりやすい英語表記の案内標識を整備することにより、観光地の情報発信を向上し、外国人旅行者数の増加を図る。	3
		成果・課題	外国人が多く訪れる岡山市や倉敷市を中心に案内標識の英語表記を見直し、倉敷市内でシール等による英語表記の修正を実施した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 文化財課	文化財環境整備事業	実施目的	文化財としての価値を維持していくとともに、観光資源としての魅力をさらに向上させることで、観光客の一層の増加を促す。	3
		成果・課題	写真や図面を用いて分かりやすく説明するとともに、景観に配慮した多言語の案内看板の設置等の環境整備を行い、魅力向上を図ることができた。旧閑谷学校の入場者数については、近年減少傾向にあり、目標値を100,000人に設定しているが、当該事業による効果に加え、日本遺産の認定もあり、平成26年度の89,804人から92,957人に増加した。	

警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	訪日外国人用翻訳アプリ等搭載のタブレット端末整備事業	実施目的	海外からの観光客等の増加に伴い、主要な観光地や駅などを管轄する交番等で勤務する警察官が外国人と迅速・円滑に対応できるようにするため、外国語翻訳アプリを搭載したタブレット端末の整備を図る。	
成果・課題		タブレット端末は、主に地理教示、届出受理、防犯指導等に活用しており、「地図を示しながら対応してもらいよく分かった。」「駅で切符の買い方が分かり助かった。」等の感謝の声が寄せられた。利用したアプリについては、長文や早口への対応が難しい面が見受けられたことから、今後、改善に向けた検討を行う必要が認められる。		
			平均	3.5

### 【施策18】後楽園の魅力向上

#### ■施策の検証

岡山後楽園については、歴史ある文化財としての庭園管理を徹底するとともに、賑わい創出事業の実施や効果的な情報発信によって、国内外からの入園者数が増加した。  
また、県立博物館も、魅力向上に向けた工夫や広報力の強化により入館者数が増加した。

#### ■主な事業の取組状況

土木部 都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点としてさらに活用できるように、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	
成果・課題		魅力向上や賑わいの創出を図るため、四季折々の伝統行事に加え幻想庭園等のイベントを開催するとともに、無料公衆無線LANを園内のほぼ全域に拡充するとともに、PR映像等を作成し公式HPに掲載した。 後楽園魅力向上委員会の提言や、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議などを踏まえ、さらなる魅力づくり事業等を実施することにより、入園者数の増加を図る必要がある。		
産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力創造・発信事業	実施目的	県内観光地の顔とも言える「岡山後楽園」への誘客を促進する。	
成果・課題		岡山後楽園・岡山城の事業の一体的運営、情報発信等に取り組んだ。		
教育委員会 文化財課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	後楽園の新たな魅力向上事業（県立博物館魅力アップ事業）	実施目的	岡山の歴史と文化を紹介する施設としての価値を高めていくとともに、岡山後楽園や岡山城を目的に来県する観光客に、岡山の魅力を紹介する施設として魅力アップを図ることにより、観光客の一層の増加や滞在時間の増加を促す。	
成果・課題		博物館入館者は42,202人（平成26年度）より16%増加し、49,025人（平成27年度）となった。目標値である52,000人を目指し、今後の入館者の増加を図るためにも、魅力向上に向けた工夫・改善に取り組むとともに、学校教育をサポートする事業を積極的に広報し、さらなる利用促進を図る。		
			平均	3.7

## パッケージ2-② 移住・定住の促進

### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①「お試し住宅」の整備市町村数</b> <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	3	2	2	2	2
	9	20	実績値	4				
			達成率	133.3%				
	単位	市町村	達成度	5				
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（5年間累計）						
<b>②本県への移住者数</b> <p>H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	-	10,000	実績値	1,854				
			達成率	92.7%				
	単位	人	達成度	3				
	指標の説明	市町村の住民票異動窓口の転入者アンケートの結果から、自らの意思により県外から本県に転入した人数（5年間累計）						

### (2) 検証結果

地域資源を活用したエコツアー等により、地域の人々との新たな交流につながるなど一定の効果が見られた。また、移住ポータルサイトや東京、大阪での総合移住相談会などで「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができ、平成27年度の移住者数は1,854人となるなどの成果が得られた。今後とも本県への移住・定住を促進するには、本県の豊かな自然環境という強みの認知向上に引き続き努めるとともに、効果的な情報発信や、移住希望者のニーズへのきめ細かな対応、実際に移住者を受け入れる市町村と連携した、移住向け空き家の活用、移住後のフォローアップなどの移住者の受け入れ体制の整備を進めていく必要がある。

### (3) 推進施策

#### ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

##### 【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

##### ■施策の検証

移住・定住ポータルサイトを活用した移住者の体験談の紹介や「晴れの国ぐらし」の魅力PR、12県が連携した合同イベントの開催による地方暮らしの魅力の全国への発信等に取り組んだ結果、県、市町村の移住・定住相談窓口への相談件数は前年度の約150%となる約3,600件となった。今後も、移住希望者に本県を移住候補地として選定してもらうよう、様々な機会を利用し、本県の魅力を強力に発信していく。

##### ■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
中山 県間 民・地 生活 域振 興課	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	知事によるプレゼンテーションや、移住相談、特産品販売などを行い、移住先としての岡山を積極的にPRした。また、本県の移住相談ブースでは目標を上回る相談件数があった。12県が連携して合同イベントを開催することで、地方暮らしの魅力を首都圏はもとより、全国に向けて強力に発信することができた。（ブース相談件数目標：50件、相談実績51件）	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	おかやま晴れの国ぐらし推進事業	実施目的	首都圏等からの移住先として、本県の人気が高まる中で、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進し、中山間地域等の活性化を図る。	3
		成果・課題	東京・大阪での移住相談会等の開催や移住・定住ポータルサイトの活用により、岡山での「晴れの国ぐらし」の魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズにきめ細かく対応することで、移住・定住の促進を図った。引き続き、市町村や関係団体と連携し、移住に関する相談体制の充実を図ることが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の実地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	4
		成果・課題	東京での移住座談会の開催や、県内の複数の市町村を巡る移住体験ツアーの実施など先輩移住者の経験談や移住先の生活環境を体験できる機会の提供を行った。引き続き、市町村と連携しながら、移住希望者のニーズを踏まえた受入体制の整備を行うことが必要である。	
			平均	3.3

## 【施策2】相談体制の整備

### ■施策の検証

東京、大阪への専属相談員の配置や、テーマを絞った移住相談会の開催など、移住希望者のニーズを踏まえた相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	おかやま晴れの国ぐらし推進事業【再掲】	実施目的	首都圏等からの移住先として、本県の人気が高まる中で、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進し、中山間地域等の活性化を図る。	3
		成果・課題	東京・大阪での移住相談会等の開催や移住・定住ポータルサイトの活用により、岡山での「晴れの国ぐらし」の魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズにきめ細かく対応することで、移住・定住の促進を図った。引き続き、市町村や関係団体と連携し、移住に関する相談体制の充実を図ることが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業【再掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の実地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	4
		成果・課題	東京での移住座談会の開催や、県内の複数の市町村を巡る移住体験ツアーの実施など先輩移住者の経験談や移住先の生活環境を体験できる機会の提供を行った。引き続き、市町村と連携しながら、移住希望者のニーズを踏まえた受入体制の整備を行うことが必要である。	
			平均	3.5

### 【施策3】移住希望者等への支援

#### ■施策の検証

移住体験ツアーの実施による現地体験の支援や、移住向け空き家等の活用促進に取り組んだ結果、平成27年度の県外からの移住者数は概ね目標通りの1,854人となった。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入れ体制を整備していく。

#### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・地 生活部 振興課	岡山に住もう！ 移住促進パワー アップ事業【再 掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の現地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	4
		成果・課題	東京での移住座談会の開催や、県内の複数の市町村を巡る移住体験ツアーの実施など先輩移住者の経験談や移住先の生活環境を体験できる機会の提供を行った。引き続き、市町村と連携しながら、移住希望者のニーズを踏まえた受入体制の整備を行うことが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農村振興課	空き家を活用した田舎暮らし推進事業	実施目的	農家民宿や市民農園などを通じて、農業や生活・文化等の体験メニューの提供を促進し、田舎暮らしのきっかけや、人を呼び込む環境づくりを進めるとともに、空き家と農地を活用した移住・定住の促進を図る。	3
		成果・課題	吉備中央町他1市において、7箇所農家民宿の改修を支援するとともに開業に必要な手続き、先進事例の紹介などの研修会を開催し、農家民宿に関心を持つ参加者53名の知識を深めることができた。また、玉野市他4市町において耕作放棄地の再生農地を活用した市民農園の整備等や空き家と農地を購入又は貸借した移住者への農業支援を行い、人を呼び込む環境づくりや移住・定住の促進が図られた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 水産課	空き家を活用した田舎暮らし推進事業	実施目的	漁業者の減少、高齢化が進んでいることから、将来にわたり漁業を維持していくために新規就業者を確保すると共に地域への定住化を図る。	2
		成果・課題	牛窓町、寄島町、笠岡市漁協の新規漁業者5名に漁具、養殖用資材、レーダー等の漁業用機器を購入する費用を助成し、定住促進を支援した。	
			平均	3.0

### 【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

#### ■施策の検証

地域の豊かな資源等を活用したエコツアーを実施するキーパーソンを育成する研修会や、農家民宿の改修支援及び開業の手続き等に関する研修会については、計画的に推進することができたが、新規漁業者に対する支援等については計画どおりに進めることができなかった。豊かな自然環境等を生かした交流や定住の促進を図るため、各関係者と協力し、更なる取組及び支援の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	“自然公園ルネサンス”事業費【再掲】	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	
成果・課題		エコツアーを実施するキーパーソンを育成する研修を計4回実施し、延べ36人の参加があった。各地域の資源発掘やツアーの企画・実施を担うキーパーソンの育成を通じて、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。		
農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空き家を活用した田舎暮らし推進事業【再掲】	実施目的	農家民宿や市民農園などを通じて、農業や生活・文化等の体験メニューの提供を促進し、田舎暮らしのきっかけや、人を呼び込む環境づくりを進めるとともに、空き家と農地を活用した移住・定住の促進を図る。	
成果・課題		吉備中央町他1市において、7箇所の農家民宿の改修を支援するとともに開業に必要な手続き、先進事例の紹介などの研修会を開催し、農家民宿に関心を持つ参加者53名の知識を深めることができた。また、玉野市他4市町において耕作放棄地の再生農地を活用した市民農園の整備等や空き家と農地を購入又は貸借した移住者への農業支援を行い、人を呼び込む環境づくりや移住・定住の促進が図られた。		
農林水産部 水産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空き家を活用した田舎暮らし推進事業【再掲】	実施目的	漁業者の減少、高齢化が進んでいることから、将来にわたり漁業を維持していくために新規就業者を確保すると共に地域への定住化を図る。	
成果・課題		牛窓町、寄島町、笠岡市漁協の新規漁業者5名に漁具、養殖用資材、レーダー等の漁業用機器を購入する費用を助成し、定住促進を支援した。		
平均				2.7

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

該当事業なし

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<p>①女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合</p>	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1				
	単位	%	達成率(%)	-				
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合						
				達成度	5			

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>②健康寿命（男性）</b> 	現況値	目標値	目標値	-	78.53	-	-	-
	78.21	78.53	実績値	-				
			達成率(%)	-				
	単位	歳	達成度	-				
指標の説明	日常生活が自立している期間の平均（3年に1度の調査） <参考>老人クラブ加入者数 							
<b>②健康寿命（女性）</b> 	現況値	目標値	目標値	-	83.68	-	-	-
	83.43	83.68	実績値	-				
			達成率(%)	-				
	単位	歳	達成度	-				
指標の説明	日常生活が自立している期間の平均（3年に1度の調査）							

(2) 検証結果

託児付きの実務知識習得講座や企業説明会の開催等により、女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合が目標を上回るなど、女性の社会参画を進めることができた。今後も、出産等で離職した女性の就労支援や、高齢者、障害者についても引き続き雇用促進を図り、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいつくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保

■施策の検証

託児付きの実務知識習得講座や多様な働き方が選択できる企業との出会いの場の開催、女性を対象とした創業セミナーや創業塾の開催、女性の活躍推進に向けた取組を行った企業等への奨励金交付、福祉・介護分野への就業を希望する離職者等の県内事業所への派遣等に取り組んだ結果、女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合が目標を上回るなど、女性の社会参画を進めることができた。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
男女共同参画青少年課	子育て中の女性への多様な働き方の機会提供事業	実施目的	子育て中の女性の就労支援のために、就労に役立つ実務知識を集中して学習できる機会の提供や、個人の状況に応じた多様な働き方が選択できる企業との出会いの場を設定する。	3
		成果・課題	平成27年度の講座等の参加者数は551人となった。また、複数のマスコミにも大きく取り上げられたことで、参加者以外へのPRにもつながった。託児付き講座及び企業説明会等の出会いの場とも、概ね順調に運営できたが、一部の会場で運営や集客に苦労した。引き続き、講座等の効率的な運営に努めるとともに、女性と企業双方への働きかけを行っていく。	

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
	成果・課題	女性創業サポートセンターでは、相談日週2日に対して延べ196件の相談を受け付け、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催した。今後もセンターやセミナー等の周知を図るとともに、創業後のフォローアップなどもきめ細かに行っていく。		
男 女 共 同 参 画 青 少 年 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性の環境ステージUP事業	実施目的	女性の育児・家事の負担軽減や、企業の意味決定過程に参画できる女性管理職を増やすなど、女性が働き続けることのできる環境づくりに取り組むよう企業を後押しし、女性の活躍の場を創出する。	3
	成果・課題	企業に応じたアドバイスを行う女性活躍推進支援員（非常勤職員）を配置し、企業訪問や支援制度の紹介等を行った結果、平成27年度の奨励金交付企業数は19となった。引き続き、支援員による企業訪問、奨励金の交付等を行うことで企業の取組を後押しし、女性が働きやすい環境づくりにつなげていく。		
保 健 福 祉 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	介護職員育成派遣・現任職員支援事業	実施目的	不足する福祉・介護業界における人材の確保及び育成、職場への定着を図る。	3
	成果・課題	県内の47事業所から延べ3,318日の派遣希望があり、福祉・介護分野への就業を希望する新規雇用の離職者等を延べ59名（延べ3,142日）派遣した。（派遣率94.7%）また、新規雇用した離職者等のうち28名については、雇用期間終了後において介護施設等への就職が決定するなど、新規雇用にもつながった。		
平均				3.5

## 【施策2】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援

### ■ 施策の検証

託児付きの実務知識習得講座や、多様な働き方が選択できる企業との出会いの場として企業説明会を開催することで、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

### ■ 主な事業の取組状況

男 女 共 同 参 画 青 少 年 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て中の女性への多様な働き方の機会提供事業【再掲】	実施目的	子育て中の女性の就労支援のために、就労に役立つ実務知識を集中して学習できる機会の提供や、個人の状況に応じた多様な働き方が選択できる企業との出会いの場を設定する。	
	成果・課題	平成27年度の講座等の参加者数は551人となった。また、複数のマスコミにも大きく取り上げられたことで、参加者以外へのPRにもつながった。託児付き講座及び企業説明会等の出会いの場とも、概ね順調に運営できたが、一部の会場で運営や集客に苦労した。引き続き、講座等の効率的な運営に努めるとともに、女性と企業双方への働きかけを行っていく。		

### 【施策3】女性の創業促進

#### ■施策の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ196件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

#### ■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性創業サポートセンターでは、相談日週2日に対して延べ196件の相談を受け付け、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催した。今後もセンターやセミナー等の周知を図るとともに、創業後のフォローアップなどもきめ細かに行っていく。		

### 【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

#### ■施策の検証

各市町村の単位老人クラブなどへの支援により、社会奉仕、健康づくりのための活動の活性化を図った。今後も、一層の活動促進、加入者数の増加に向けて支援を行っていく必要がある。また、フォーラムの開催、シルバー人材センターの育成・支援により、高齢者の就職促進を図っており、今後も70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合を増加させるなどして、生涯現役社会の実現に向け取り組む必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

保健福祉部 長寿社会課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	
成果・課題		岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、老人クラブの加入者数や加入率の増加に向け、一層、支援を行っていく必要がある。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業	実施目的	少子・高齢化が急速に進行する中、活力ある経済社会を実現していくため、働く意欲と能力のある高齢者が長年培ってきた知識・経験等を活かし、年齢にかかわらず働くことができ、社会の支え手として活躍をし続ける社会を実現する。	
成果・課題		岡山高齢・障害者雇用支援センターとともに「高齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳雇用の一層の促進を図るとともにシルバー人材センター事業の育成・支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は23.3%と前年度より0.9%増加したが、さらなる割合の向上とシルバー人材センターの会員増及び業務増が課題である。		

平均	3.0
----	-----

### 【施策5】障害のある人の就労等の支援

#### ■施策の検証

企業・団体訪問に対する啓発や障害者雇用に係る各種制度等を説明するための研修会、岡山労働局等関係機関との連携による就職準備講習会や就職面接会の実施などにより、平成27年度の民間企業の障害者雇用率は法定雇用率を上回る2.29%を達成したが、まだ約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中間的就労の場の開拓	実施目的	就労機会の提供や就労体験等を通じ、生活困窮者等の自立の促進を図る。	3
	成果・課題	中間的就労の場を増やし、生活困窮者等の事業への参加者を増加させるとともに、事業参加者については、一般就労及び福祉就労等への就労を進めることにより自立の促進を図る。		
保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま心のバリアフリー普及・促進事業	実施目的	障害のある人を雇用した実績のない企業・団体等を対象に、障害のある人の特性や障害者差別解消法等についての啓発や研修を行い、民間企業・団体の障害のある人の就労に関する意識を向上させることで、障害のある人が働きやすい環境を整え、新たな職場開拓を図る。	4
	成果・課題	122の企業・団体を訪問し、啓発活動を実施した。特に関心のある企業・団体に対して、より詳しい障害者雇用に係る各種制度等を説明するため研修会を5回行った。啓発のために様々な障害の特性・配慮事項等をまとめた冊子を作製した。		
保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者就労支援サポート事業	実施目的	福祉サービスから一般就労へ移行を促進するため、就労系福祉サービス事業所（就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所）の運営方法の確立及び支援技術等の向上を図る。	3
	成果・課題	就労継続支援事業所等では、一般就労への移行が低調であり、4回の研修で延べ291名参加し、事業所職員の利用者の一般就労への移行の動機付けをすることができた。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的	障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会等の実施により就労の支援を行う。	4
	成果・課題	障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等の関係機関と連携を取りながら事業実施することにより、民間企業の障害者実雇用率は対前年度比で0.13ポイントアップの2.29%となり、法定雇用率を上回った。しかしながら、法定雇用率を達成した企業は全体の51%であり、さらに達成企業数を増やす必要がある。		
特別支援教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特別支援学校生徒の就労支援	実施目的	障害のある生徒の自立と社会参加に向け、特別支援学校高等部生徒の頑張る姿や「岡山の就労応援団」の内容を企業に広く周知することで、障害者雇用の理解啓発を行う。	4
	成果・課題	平成27年度の就労率は49.7%と目標を上回るものになっており、「岡山の就労応援団」に登録している企業数も271社（平成27年度末）と順調に増えている。今後も就労支援コーディネーターの活用等によりさらなる職場開拓や障害者雇用への理解促進を進める必要がある。		
			平均	3.6

## パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

### (1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1千人当たり)</b> 	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4
	5.2	3.4	実績値	5.1				
			達成率	98.0%				
	単位	件	達成度	3				
	指標の説明	児童生徒1千人当たりの発生割合						
<b>②全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位 (小学校)</b> 	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10
	28	10	実績値	25				
			達成率	-				
	単位	全国順位	達成度	3				
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位						
<b>②全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位 (中学校)</b> 	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10
	41	10	実績値	41				
			達成率	-				
	単位	位	達成度	1				
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位						
<b>③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合</b> 	現況値	目標値	目標値	46.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	36.3	50.0	実績値	36.7				
			達成率	78.9%				
	単位	%	達成度	2				
	指標の説明	公立中学校1年生を対象とした岡山県学力・学習状況調査結果						

### (2) 検証結果

全国学力調査の結果は、小学校では基礎基本に焦点化した取組により一定の成果が見られる一方、中学校は依然として、厳しい状況にある。また、暴力行為については、発生割合で成果が見られるものの、全国の水準と比べて高く、改善の余地が大きい。社会に貢献する態度の育成については、指標の数値は改善しているものの、目標を達成しておらず、改善の余地が大きい。今後、魅力ある教育環境の整備に向け、授業改革の更なる推進や教員の子どもと向き合う時間の確保、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくり、ボランティア教育や主権者教育の充実等の取組を一層推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の15社の協力が得られ、4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

県立大学については、国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(97.5%)、管理栄養士(100%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

### (3) 推進施策

#### ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

##### 【施策1】学校の荒れへの対応

##### ■ 施策の検証

県内のブロックごとに配置したスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した学校・家庭等への訪問や、関係機関等と連携した支援体制の充実等、地域に根ざした対応を図るとともに、課題の大きい学校を中心に、不登校対策のための教員派遣等に取り組んだ。また、心理検査の活用による客観的・多面的な分析により、支援が必要な児童生徒に具体的な対応が可能になったほか、専門家による訪問指導により、校内で検査結果活用への共通認識が図られた。

上記の取組により、授業エスケープや学級崩壊の状況について改善が見られた。今後も新たな問題行動等を生まない魅力ある学校づくりの一層の推進や、新たな不登校を生まないための取組の徹底が必要である。

■主な事業の取組状況

教育委員会 教職員課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	不登校対策のための教員派遣事業	実施目的	不登校の生徒が多い中学校において、不登校の生徒の対応や支援の中核となる不登校対策教員が十分活動できるよう、非常勤講師を配置し、不登校生徒の減少を図る。	1
		成果・課題	非常勤講師を配置した学校は、教育相談活動や個別支援などによる不登校傾向のある生徒へのサポートができ、配置していない学校と比べ、前年度からの1,000人当たりの不登校数の減少率が大きいなど一定の成果は見られたが、今後、さらなる効果的な実施方法等の検討が必要である。	
教育委員会 人権教育課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	STOP! いじめプロジェクト	実施目的	県内全ての公立小学校5年生、中学校1年生を対象にした心理検査(hyper-QU等)の実施を支援し、学級集団の状態を把握・検証することで、意欲的に学習や活動に取り組み、いじめ、不登校等を生まない学級、学校づくりを行う。	4
		成果・課題	客観的・多面的な分析に基づいて取組目標を設定し、実践・評価するという手法を導入し、支援が必要な児童生徒に具体的な対応ができた。また、専門家による訪問指導により心理検査の活用について校内で共通認識が図られた。この取組を定着させるためには市町村教委が主体となって、学校に対して心理検査を活用した集団づくりを進めていく必要がある。	
生徒教育指導委員会 推進室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術をもったスクールソーシャルワーカー(SSW)を学校教育の場において積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援体制を図る。	3
		成果・課題	SSW等を配置するとともに、スーパーバイザーを委嘱し、528件の事案に対応した。県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図ったことで、学校や家庭等への訪問頻度が増え、また、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えている。専門資格を持つSSWの増員と、さらなる資質の向上が課題である。	
			平均	2.7

【施策2】就学前教育の充実等

■施策の検証

就学前教育推進委員会を設置して作成した保幼小接続スタンダードの周知・普及を図るとともに、就学前教育スーパーバイザーによる指導助言や教職員研修の支援等により、市町村の保幼小接続の重要性の理解が促進された。今後も、さらなる保幼小接続スタンダードの普及や、接続カリキュラム作成に向けた小学校と就学前の連携等により、就学前教育の質の向上を図るとともに、就学前教育の選択の幅を広げるため、地域の実情に応じて認定こども園への移行を促すなどの取組が必要である。

■主な事業の取組状況

教育委員会 義務教育課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	4
		成果・課題	就学前教育推進委員会を設置して作成した保幼小接続スタンダードの周知・普及を図るとともに、就学前教育スーパーバイザーが指導助言を行うことにより、市町村の保幼小接続の重要性の理解が促進された。さらなる保幼小接続スタンダードの普及や、接続カリキュラム作成に向けた小学校と就学前の連携が課題である。	

### 【施策3】確かな学力の向上

#### ■施策の検証

教師業務アシスタントを活用した教員の事務作業等の負担軽減による学習指導時間の確保や、繰り返し意欲的に学びに挑戦できる仕組みを作り、自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神を喚起することで、特に小学校において学習指導の充実や学習状況の改善が図られた。また、放課後の補充学習の実施を支援し、児童生徒の理解度に応じた個別指導等の充実や学習状況の改善が図られた。また、放課後の補充学習の実施を支援し、児童生徒の理解度に応じた個別指導等の充実や学習状況の改善が図られた。今後、教員が子どもと向き合う時間を確保するための取組や、子どもたちの意欲向上に向けた仕組み作り、学習時間の確保やつまずきの解消のための補充学習支援等をさらに充実させる必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 教職員課	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が本来の教育活動に専念できるようにするため、地域人材等を教師業務アシスタントとして学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	4
		成果・課題	学習指導の時間を確保できていると回答した教員の割合が年度当初と比較して増加した。大規模校はニーズが高いが教員数・業務量ともに多いことから効果が現れにくく、小規模校は業務に繁忙があるなど、活用方法のさらなる工夫が必要である。また、マネジメント担当者の力量や進め方によって効果に差が出ている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	集まれ！小学生学びのチャレンジコンテスト	実施目的	繰り返し意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを通して、児童自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神の喚起を図る。	4
		成果・課題	個人やグループ・クラスで取り組めるチャレンジ問題（学びの定期便）を年7回作成し、全公立小学校に活用を働きかけた。また、学校全体で継続的に取り組んだ優良実践校を表彰した。全学級で活用した小学校が全体の98.0%（387校）に達するなど、児童の学習意欲の向上につながっている。学校からのWeb上への結果報告、児童からの自主活動報告ノートの投稿、及び教員からの問題投稿促進が、今後の課題である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	放課後学習サポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	3
		成果・課題	放課後等の補充学習支援を20市町村、179小学校、45中学校で実施し、補充学習の実施状況の改善に寄与するとともに、児童生徒の理解度に応じた個別指導等により学習意欲の向上、学習習慣・学習内容の定着、つまずきの解消等が図られた。一方で、支援を必要とする児童生徒の参加をより一層促進するため、効果的な実施方法等について普及し、徹底を図る必要がある。	
			平均	3.7

### 【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

#### ■施策の検証

学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究、キャリア教育の推進、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動、小学校における長期の体験活動、学校教育における論語を用いた実践事例集の作成等を行うことにより、道徳教育やキャリア教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上に繋がっている。道徳の教科化を見据えた指導法の工夫や教材開発に取り組むことで、道徳教育のさらなる充実を図るとともに、体験活動・特別活動等について内容のさらなる充実や参加の拡大を図る取組の推進、実施上の工夫、指導者の養成等に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	道徳教育総合支援事業	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることのできる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実、キャリア教育の実践モデルの構築を図る。	2
		成果・課題	道徳教育推進校園及びキャリア教育モデル校において、道徳の時間と各教科等との繋がりを意識した道徳教育の推進、キャリア教育の全体計画や年間指導計画の作成と地域の特徴や児童生徒の実態を踏まえた実践研究等が進められ、公開授業等を通じて成果の普及を図った。また、小学校のキャリア教育実践事例集を作成し、県内小中学校等に配付・周知した。道徳の教科化を見据えた指導法の工夫や教材開発等が、今後の課題である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課	小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト	実施目的	小学校において3泊4日の宿泊体験活動を実施し、児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力等の育成を図る。	3
		成果・課題	県下15小学校で実施され、大半の学校で児童の自主性や意識の高まりが見られるとともに、事後の学級づくりに良い影響を与えるなどの成果が見られた。一方で、教員の自然体験活動に関する指導力の向上や、特別な支援を要する児童への効果的な対応など、今後の展開に向けての課題が少なくなく、検討が必要である。	
平均				2.5

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策1】郷土愛の醸成

■施策の検証

小中高校生が、それぞれの視点で再発見した地域の魅力を、県のホームページに掲載したり、観光プランとして企画することで、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・問題解決能力を伸ばすとともに、県内の魅力あるスポットや島の魅力を県内外に情報発信することで、郷土への愛着、誇りを育成し、本県の未来を担う人材の育成を図ることができた。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	おokayamaの島！ 知って見つけて 魅力発信事業	実施目的	県内の小学生等を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化を体験し、また島に暮らす人々と触れ合う機会を提供することにより、地元地域への関心を高め愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	4
		成果・課題	県内の8小学校、1中学校の合計242名が島を訪れ、小中学生の視点で発見した島の魅力を県のホームページやパンフレットにより広く発信できた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課	高校生地域発掘「観光コンテスト」	実施目的	高校生が観光プランの企画を通して、地域の魅力を再発見、郷土への愛着、誇りを育成し、本県の未来を担う人材の育成を図る。	4
		成果・課題	生徒のコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・問題解決能力を伸ばすとともに、県内の魅力あるスポットを県内外に情報発信することができた。一方、普通科の生徒の応募が少なく、PR等の方法に工夫が必要であった。	
平均				4.0

## 【施策2】社会に貢献する態度の育成

### ■施策の検証

学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究、キャリア教育の推進、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動、主権者教育等を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成と、地域や社会に貢献する態度の育成に繋がっている。

今後、学校におけるボランティア教育や主権者教育を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していこうとする意欲を育む取組を一層進める必要がある。

### ■主な事業の取組状況

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	主権者教育の推進	実施目的	平成27年6月の選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法の成立に伴い、今後新たに有権者となる高校生の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育む、主権者教育の推進を図る。	
成果・課題		国の副教材等を活用するとともに、地元の選挙管理委員会等の協力を得ながら、地域の課題をテーマとした討論や模擬選挙など、実践的な活動を推進した。今後は、各校の実践の中で生じる課題への対応など参議院選挙後の継続的な取組が課題である。		
教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道徳教育総合支援事業【再掲】	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実、キャリア教育の実践モデルの構築を図る。	
成果・課題		道徳教育推進校園及びキャリア教育モデル校において、道徳の時間と各教科等との繋がりを意識した道徳教育の推進、キャリア教育の全体計画や年間指導計画の作成と地域の特徴や児童生徒の実態を踏まえた実践研究等が進められ、公開授業等を通じて成果の普及を図った。また、小学校のキャリア教育実践事例集を作成し、県内小中学校等に配付・周知した。道徳の教科化を見据えた指導法の工夫や教材開発等が、今後の課題である。		
平均				2.5

## ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

### 【施策1】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

#### ■施策の検証

経済団体の協力により、当初の目標以上の15社の協力が得られ、4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む。

### ■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	官民協働海外留学支援事業	実施目的	海外での学修と実践活動を通じてチャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成するとともに、インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをする。	
成果・課題		経済団体の協力により、当初目標以上の15社の協力が得られ、19人の大学生の応募のうち、審査の結果4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するためには、本事業の経済界への広報に努め、協力企業の拡大が必要である。		

【施策2】県立大学における高等教育の推進

■施策の検証

国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(97.6%)、管理栄養士(100%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

■主な事業の取組状況

総務部 総務学事課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	公立大学法人岡山県立大学運営費	<p><b>実施目的</b></p> <p>県立大学が行う、地域産業の発展等に寄与する公立大学ならではの研究活動や、豊かな教養と深い専門性を備え、岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身に付けた実践力のある人材育成を支援する。</p> <p><b>成果・課題</b></p> <p>看護師試験等の国家資格試験において、それぞれ高い合格率を達成したほか、就職率は97%を超え、地元への就職も52%を超えるなど、実践力ある人材を地域に供給している。また、大学や自治体、経済団体等と連携し、地域指向の人材育成、産業振興、地域づくり等に関する研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。 大学を取り巻く環境が厳しさを増していることから、機動的・戦略的な大学経営の推進、不断の見直しが求められる。</p>	3	

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標(KPI)の進捗(達成)状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
<p><b>①自主防災組織率</b></p> <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	64.4	80.0	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0
			実績値	69.4				
			達成率(%)	102.1				
	単位	%	達成度	4				
	指標の説明 住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の組織率							
<p><b>②刑法犯認知件数</b></p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	17,209	13,000	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000
			実績値	14,706				
			達成率(%)	107.7				
	単位	件/年	達成度	4				
	指標の説明 犯罪抑止総合対策を推進し、県内の刑法犯認知件数の減少を目指すもの							
<p><b>③交通事故死者数</b></p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	90	50	目標値	65	60	57	54	50
			実績値	87				
			達成率(%)	74.7				
	単位	人/年	達成度	2				
	指標の説明 交通安全対策の推進等により、交通事故で亡くなる方の減少を目指すもの							

(2) 検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず自らの命を守る行動の重要性の周知や地域の防災活動への支援等を推進した結果、自主防災組織率が向上し、目標を上回った。

総合防災情報システム再構築事業では、平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始し、災害対応能力の向上を図った。高潮対策事業では、6港湾海岸、10箇所について浸水被害対策事業を実施し、県土の保全を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

刑法犯認知件数は1,4706件と戦後最少を更新したほか、交通事故死者数は62年ぶりに80人台となるなど、基本的な治安指数は大きく改善した。しかしながら、特殊詐欺被害額が過去最悪となったほか、万引き、自転車の盗難や各種消費者被害も依然として多発傾向にあり、交通事故死者に占める高齢者の割合も高水準で推移していることから、県民総参加による犯罪抑止対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策及び交通事故防止対策のさらなる深化等を図る必要がある。

(3) 推進施策

**ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進**

**【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化**

■ 施策の検証

県民の防災意識の高揚や、地域防災活動に対する支援を行うなど、自助、共助の取組を促進した結果、自主防災組織率が着実に向上してきている。

■ 主な事業の取組状況

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域防災力強化総合支援事業	実施目的	災害発生の際、被害の拡大防止には、地域の人々の迅速・適切な対応が不可欠であるため、地域における防災活動に対する支援や地域防災リーダーの育成を通じて、自主防災組織の結成促進や活性化を図る。	2
成果・課題	県が補助金を交付することにより、市町村が行う自主防災組織の結成が促進された。(組織率66.7%→69.4%) また、自主防災組織活動の活性化の中心的な役割を担う防災リーダーとなる防災士の資格取得者は、目標値に届かなかったものの増加した。(69人増)引き続き、自主防災組織の結成促進を図るとともに、平素からの活動活性化を支援していく必要がある。			
知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	防災訓練事業	実施目的	県・市町村、防災関係機関、地域住民等の参加により、防災訓練を実施、県民の防災対応能力の向上、関係機関の連携強化、防災意識の高揚を図り、総合的な防災力の向上を図る。	4
成果・課題	県水害特別訓練、県総合防災訓練や市町村主催の防災訓練等により県民の防災対応力の向上や組織間の連携の強化が図られた。継続的に多くの県民、自主防災組織などが訓練に参加するよう努めることが課題である。			
			平均	3.0

**【施策2】消防団員の確保**

■ 施策の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、女性団員は増加したが、団員全体では減少した。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
消防保安課	女性・若手・大学生消防団員募集PR事業	実施目的	消防団で活動している同世代の若手団員や女性団員に特に焦点をあて、各種媒体によりPRを実施することで、若者の消防団への関心を高め、新規加入につなげていく。	3
		成果・課題	女性消防団員は629人（37人増）となり、消防団全体の活性化に寄与しているが、増加幅は減少傾向にある。また、消防団全体としては減少傾向が続いている。	
知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
消防保安課	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。	3
		成果・課題	女性消防団員は629人（37人増）となり、消防団全体の活性化に寄与しているが、増加幅は減少傾向にある。また、消防団全体としては減少傾向が続いている。	
			平均	3.0

【施策3】防災施設の整備

■施策の検証

総合防災情報システム再構築事業では、平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始し、災害対応能力の向上を図った。高潮対策事業では、6港湾海岸、10箇所について浸水被害対策事業を実施し、県土の保全を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
危機管理課	総合防災情報システム再構築事業	実施目的	県民への防災情報の提供や防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを再構築することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。	4
		成果・課題	平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始した。最新の防災情報等を携帯電話等に提供する防災情報メールは県民の防災対策に有効と考えられ、新設した「かんたん登録」機能を含め積極的にPRするとともに、県内の小・中・高等学校の児童生徒にパンフレットを配布し、新規登録者の開拓に努めた結果、登録件数は52,548件となり目標を達成した。	
土木部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
港湾課	高潮対策	実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	3
		成果・課題	6港湾海岸、10箇所について事業進捗を図った。継続箇所については引き続き整備を行い、安全確保に努める。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 河川課	ふるさとの川リフレッシュ事業費	実施目的	河道拡幅や築堤等の従来からの手法は多大な事業費と長期間を要することから、市町村との協働によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。	5
		成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水被害リスクの軽減</li> <li>協働の取組の地域への浸透および市町村の協力による撤去土砂や伐採木処分におけるコスト縮減</li> <li>アダプト活動の支援、地域防災活動の支援</li> <li>河川環境改善による不法投棄の抑止</li> </ul>	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 防災砂防課	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設の保全される箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	3
		成果・課題	今後、限られた予算の中で実施数・完了数を増やすには一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のための市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが必要である。	
平均				3.8

## イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

### 【施策1】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

#### ■ 施策の検証

平成27年中の刑法犯認知件数は14,706件で、13年連続減少となり、戦後最少を更新するなど、一定の成果がみられる。一方、特殊詐欺被害額が過去最悪となったほか、子供や女性に対する声掛け・つきまとい事案が後を絶たないなど、依然として厳しい情勢にあることから、関係機関等と連携し、特殊詐欺被害の防止に向けた広報啓発活動や水際対策を深化させるとともに、青色防犯パトロールを始めとする防犯ボランティアへの活動支援や防犯カメラの設置拡充等、地域における防犯機運の一層の盛り上げを図る必要がある。

#### ■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
くらし安全安心課 県民生活部	県民総ぐるみによる犯罪のない安全・安心岡山県づくり推進事業	実施目的	平成25年中の特殊詐欺の被害額が11億数千万円と過去最悪を記録し、平成26年も厳しい状況であることから、特殊詐欺の被害を減少させるため、関係機関、団体等により構築するネットワークをにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図るとともに、被害対象者に対する効果的な広報啓発等により、被害防止を図る。	2
		成果・課題	知事CM、高齢者を対象としたチラシやカレンダーの作成、高齢者宅への戸別訪問等、創意・工夫を凝らした実効的な広報啓発を行ったほか、「特殊詐欺被害防止ネットワーク担当者会議」を開催し、定期的に情報共有を図ったことで、金融機関やコンビニ、宅配事業者等による水際の被害阻止件数が191件と増加した。被害額及び被害件数が、増加していることから、より効果的な広報啓発や水際対策を行う。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	子どもたちが安心して暮らせる社会づくり推進事業	実施目的	全国的に子どもが凶悪犯罪の被害に遭う事案が後を絶たず、本県においても平成26年に児童の連れ去り事件が発生したところであり、子ども見守り活動に効果的な青色防犯パトロールの活性化等を図る。	3
		成果・課題	青色防犯パトロール団体が増加し、刑法犯認知件数（対前年比-14.5%）、子ども被害の犯罪認知件数（対前年比-50.8%）が減少するなど効果が認められるが、給油プリペイドカードの補助申請をした青色防犯パトロール団体は申請可能団体の62.9%、車両の49.2%にとどまった。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	高齢者が安心して暮らせる社会づくり推進事業	実施目的	特殊詐欺被害の多くを占める高齢者を中心に、電話帳や押収名簿登載者等に電話をかけ、最新の手口やキーワード、不審な電話には必ず家族や警察に相談することなどの防犯対策を指導・助言し、高齢者を含むすべての県民が笑顔で生き生きと暮らすことができる「安全・安心の岡山」の実現を図る。	2
		成果・課題	平成27年中の喧嘩の特殊詐欺被害件数は、248件（前年対比+77件）、被害額約16億2,370万円（前年対比+約7億5,790万円）で、被害額は過去最悪となったことから、特殊詐欺の被害防止に向けたさらなる取組の強化が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	子供の安全確保！！県民総ぐるみによる子供の見守り活動推進事業経費	実施目的	子供や保護者等から、活動の更なる活発化等を求める要望が強い、地域住民による青色防犯パトロール実施団体の認知度向上を図るための広報を行うとともに、連れ去り事案に対する子どもの回避能力向上を図るため、県警察作成のカレンダーを県内小学校に配布し、子どもたちが安心して暮らせる社会づくりを推進する。	4
		成果・課題	青色防犯パトロール団体等は、平成26年末には195団体1,570台であったが、27年末には210団体1,699台に増加した。また、子供被害の犯罪認知件数は、27年中は63件（対前年-65件、-50.8%）まで減少した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 地域部	重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業	実施目的	刑法犯認知件数は、全国的に減少傾向にあるものの、国民の体感治安向上には至っていない。社会的に反響の大きい重要犯罪を発生直後に検挙できなければ、県民に不安を与えるだけでなく、捜査経済上も非効率となることから、110番通報支援カメラの整備等により、可能な限り事件発生直後の初動警察活動中の犯人検挙を目指す。	5
		成果・課題	平成27年度中における活用件数は520件と、26年度中と比較して70件の増加で、暴行、傷害、ひき逃げ等事件の検挙、窃盗容疑者の割り出し及び被害者等の保護にも効果を上げており、県民の安全・安心の確保につながっている。	
平均				3.2

## 【施策2】交通安全思想の普及・徹底

### ■施策の検証

平成27年度中は、飲酒運転根絶宣言店やおかやま愛カードの発行・協賛事業所の拡充、出張訪問型の交通安全教育の開催、信号機・道路標識等の整備や基本的な交通法令厳守の徹底等の取組を推進した結果、27年中の交通事故死者は87人と、62年ぶりの80人台となり、交通事故負傷者は12,686人と大幅に減少した。

引き続き、交通秩序回復に向けた取組を推進するほか、交通安全教育や交通自己分析等に基づいた交通指導取締り、交通実態に即した規制の見直し等を推進し、さらなる交通事故防止を図る。

### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 安全安心課	飲酒運転を許さない社会環境づくり推進事業	実施目的	飲酒運転をしない、させない、許さないという県民意識の高揚を図り、飲酒運転を許さない社会環境づくりを推進する。	5
		成果・課題	飲酒運転根絶宣言店登録数は613店であった。平成27年度は目標100店に対し164店の登録があり、目標を大幅に上回った。引き続き事業の広報啓発に努める。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	高齢者交通安全対策事業経費	実施目的	県内の交通事故は減少傾向にあるが、高齢社会の進行により、高齢者に原因のある交通事故の減少幅は小さくなっている。そこで、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問活動等の強化を図るとともに、運転に不安を抱える高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を整備し、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	5
		成果・課題	平成27年度は、事業開始以来最多の5,980人におかやま愛カードを交付したほか、各高齢者交通安全重点地区の代表組織（老人クラブ等）との協働により、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問・街頭活動を推進した。27年中は、各重点地区における高齢者が関係する交通事故が71件減少（前年比-14.1%）した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標示・標識、交通管制システム）の改良・更新等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	4
		成果・課題	平成27年度中には、交通管制センターで制御する信号機10基を増設したほか、高齢者や視覚障害者等の交通弱者に配慮した信号機の改良や老朽化した交通安全施設の更新を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標識・標示等）の整備を図り、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	4
		成果・課題	平成27年度中には、信号機26基を増設したほか、最高速度、通行禁止、駐車禁止等の交通規制を783か所実施した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	新たな渋滞・交通安全対策事業経費	実施目的	岡山市中心部周辺の渋滞緩和対策を実施し、円滑な産業道路及び県民の日常生活における円滑な交通流を確保する。	4
		成果・課題	民間プローブデータを活用した交通解析を実施して交通実態を把握するとともに、渋滞研究会を4回開催し、渋滞緩和対策の策定に向けた研究を進めた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシュミレーター等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全体験教育により、交通安全意識の高揚を図る。	5
		成果・課題	交通安全体験者を活用した交通安全教育を地域、団体の各種行事と併せて実施（平成27年度は、出勤回数162回、体験者数6,538人）し、幼児から高齢者まで多くの県民に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことにより、身近で、具体的な交通事故防止に関する意識付けや交通安全意識の高揚を推進し、交通事故の減少に効果を上げている。	
			平均	4.5

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	25	25
	42	25	実績値	59				
			達成率(%)	47.5				
	単位	%	達成度	1				
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						

(2) 検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、複数の市町村がその形成に向けて取り組むこととなった。引き続き、市町村による小さな拠点の形成を促進し、中山間地域等においても、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。  
また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上に取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中枢的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■施策の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、2市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■施策の検証

市町村に対する「小さな拠点」形成に係る説明会の開催や、国の補助事業等の申請に当たっての助言・指導を行い、1市1村が小さな拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村に対する人的・財政的支援を行い、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
中山間 県民・ 生活域 振興課	生き活き拠点形成支援事業	過疎化、高齢化の進行等により、日常生活に必要なサービス機能等の維持・確保が危ぶまれている中山間地域等都市部以外の地域において、市町村、地域づくり団体、NPO、企業等多様な主体が連携しながら実施する、地域の実情に応じて必要な機能を集約し、周辺集落や中心都市と公共交通ネットワークで結ぶ取組を支援・促進して、日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る。	説明会の開催、人的支援等により、市町村・地域等による小さな拠点形成の取組促進を図った。 ・「小さな拠点」形成に係る説明会を国の関係省庁と連携して開催し、小さな拠点の考え方や拠点形成の進め方の説明、国の関係事業紹介等を実施した。 ・市町村に対し、補助金等支援事業の案内及び事業採択に向けた技術的助言・指導を実施した。 小さな拠点形成に取り組む市町村・地域はまだ少なく、引き続き人的・財政的支援を行い、さらなる取組促進を図る必要がある。	3

### 【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

#### ■施策の検証

道の駅は観光資源を生かして観光客を呼び込む地域観光の基地として、また、買い物や燃料供給などの日常サービスで地域を支える中核として、地域に不可欠な役割を担っている。こうした機能を継続的・発展的に発揮できるよう市町村と連携して、地域拠点化に向け施設整備等に取り組む。

#### ■主な事業の取組状況

該当事業なし

### 【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

#### ■施策の検証

平成27年度には63箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。

#### ■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路建設課	おかやまスタンダード道路事業	実施目的	交通難所対策により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路建設課	中山間地域交通難所緊急対策事業	実施目的	交通難所対策により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
			平均	4.0

### 【施策5】地域公共交通の維持・確保

#### ■施策の検証

市町村等の事業実施により、地域公共交通の利便性の向上や利用の促進につながった。また、共助による交通手段ガイドラインの周知を図ることができた。引き続き、地域公共交通の維持・確保や共助による交通手段の導入などの取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	吉備高原都市公共交通アクセス改善事業	実施目的	吉備高原都市における公共交通に関する現状や利用者のニーズを調査・分析し、吉備高原都市と岡山市街地等を結ぶ最適な交通手段の在り方を検討の上、具体的な方策について関係自治体に提案する。	
	成果・課題	調査結果を分析した上で、報告書としてとりまとめ、関係自治体へ改善策を提案した。関係自治体が改善策を講じる上での県としてフォローアップ（助言、支援等）を行う必要がある。		
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	共助による交通手段活用支援事業	実施目的	過疎地域などにおける公共交通空白地域において、NPO法人等による「共助による交通手段（公共交通空白地有償運送）」の普及啓発等、その活用に向けた取組を支援する。	
	成果・課題	作成したガイドライン（冊子）を県内市町村、関係団体等に配布するとともに、県のホームページにも掲載し内容の周知を図った。		
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通利便性向上等促進事業	実施目的	地域公共交通の利便性の向上及び利用の促進を図る。	
	成果・課題	県内6市1団体により、8事業が実施され、地域公共交通の利便性向上や利用の促進につながった。		
平均				3

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①全国における本県の認知度 (全国順位)</b> 	現況値	目標値	目標値	25	15	15	15	15
	32 (H24~26年平均)	15	実績値	22				
	単位	全国順位	達成率(%)	-				
			達成度	5				
指標の説明		民間シンクタンク調査における全国における本県の認知度の全国順位						
<b>②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位)</b> 	現況値	目標値	目標値	28	20	20	20	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20				
	単位	全国順位	達成率(%)	-				
			達成度	5				
指標の説明		民間シンクタンク調査における県民の県に対する愛着度の全国順位						

(2) 検証結果

インパクトのあるキャッチフレーズや動画等によるPRをはじめ、観光プレゼンやアンテナショップを活用したイベントの実施、晴れの国おかやま検定の充実など、様々な分野において岡山の認知度向上や愛着心の醸成に向けた取組を進めたことにより、各指標も確実に成果が見えはじめてきたところである。

また、首都圏アンテナショップを活用し、県産品のPRや販路拡大、情報発信を行った。関西圏においてもプロモーションや観光PRを実施し、知名度向上を図った。

情報発信力強化には、継続的に岡山のイメージを全国に浸透させることが重要であることから、引き続き、首都圏メディアへの積極的なアプローチを行うとともに、庁内関係課との連携を図りながら戦略的なPR展開を進める必要がある。

(3) 推進施策

**ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上**

**【施策1】イメージアップ戦略の推進**

■ 施策の検証

ディズニー映画とのタイアップや「桃太郎」を活用したプロモーション展開、アイドルグループを活用したキャンペーンなどが、テレビ、新聞、インターネットなど多くの媒体に取り上げられ、今までにない若年層への浸透を行うことができた。また、PRロゴの活用が県内企業や団体、個人などにも広がり、今後の展開につながる情報発信ができた。今後は、さらなる認知度の向上に向けて、首都圏メディアへの積極的なアプローチを行うなど、本県の新たな魅力や地域資源を生かした継続的、効果的な情報発信に取り組む必要がある。

■ 主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	イメージアップ戦略推進事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ、高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した操業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、県全体として岡山ブランドを確立することを目指す。	4
成果・課題	岡山弁を用いたキャッチフレーズ「もんげー岡山」を使用し、ディズニー映画とのタイアップや「桃太郎」を使ったPR、岡山県ゆかりの著名人を活用した多面的なキャンペーンを展開し、多くのメディアに露出されるなど相当のPR効果があった。今後も効果的な情報発信を継続的に実施する必要がある。			

**【施策2】首都圏等での情報発信の強化**

■ 施策の検証

首都圏を中心に多様なイベントやキャンペーンなどを多面的に実施した結果、TV、新聞、雑誌等にも数多く取り上げられ、全国における本県の認知度の全国順位も27位（H26）から22位（H27）へと上昇するなど、情報発信における一定の効果が見られた。さらなる認知度の向上に向けて、引き続き効果的な情報発信に取り組む。

■ 主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ、高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した操業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、県全体として岡山ブランドを確立することを目指す。	4
成果・課題		岡山弁を用いたキャッチフレーズ「もんげー岡山」を使用し、ディズニー映画とのタイアップや「桃太郎」を使ったPR、アイドルグループを活用した今までにない切り口のキャンペーンなどを多面的に展開し、多くのメディアに露出されるなど相当のPR効果があった。今後も効果的な情報発信を継続的に実施する必要がある。		
マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県産品情報管理システム構築事業	実施目的	県産品情報のシステム一元管理による事業者間のマッチング支援と販路開拓を推進する。	4
成果・課題		商品エントリー手続きの迅速化・簡素化が図られるとともに、県・出品者・アンテナショップ運営事業者が、事業者商品エントリー等、一連の手続きの流れ、取扱商品の情報、お客様や販売員の声をリアルタイムにシステムで確認できるようになった。今後は、フィードバック機能をさらに活用し、商品の改良や販路開拓につなげていく必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	首都圏情報受発信協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	4
		成果・課題	県内の市町村や民間団体が、地域の特産品を生かした販路開拓等へ向けた9つの催事を実施したところ、延べ6,500人を超える来場者があり、効果的な情報発信が図られたとともに、様々なニーズを把握することもできた。今後も、一層の県産品の販路拡大と県の認知度向上を図るため、継続的にアンテナショップを活用した催事を実施する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	首都圏向け知名度向上強化事業【再掲】	実施目的	アンテナショップを活用した継続的なプロモーションの展開により、首都圏における岡山県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	首都圏のプレス向けセミナーの開催、プレスリリースの作成・配信、フリーマガジンへの特集記事の掲載等を行い、岡山県の知名度向上に努めた。今後とも、より一層、庁内関係課と連携して事業を進めるとともに、集客効果の高かった新聞広告やWEBの活用強化などを検討し、効果的な情報発信を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
マーケティング推進室 産業労働部	関西地域等向け知名度向上強化事業【再掲】	実施目的	各種媒体を活用した継続的なプロモーションの展開により、関西地域における岡山県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	岡山の食材を扱う飲食店を紹介するパンフレットの作成や、関西のテレビ番組とタイアップした旅番組の制作、旅行専門誌への特集記事の掲載等などにより、本県の魅力や県産品をアピールした。今後は、より効果的な情報発信に資するため、ターゲットを絞ったPR方法の検証などを行い、効果的な情報発信を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 観光課	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンに向けた観光PRによる知名度向上事業【再掲】	実施目的	デスティネーションキャンペーン開催に当たり、観光客の誘致を推進するため、本県からの距離が近く大きなマーケットである関西地域での積極的な情報発信を行う。	4
		成果・課題	関西地域において、TV、ラジオ、新聞、雑誌のほか、電車を活用した集中的な情報発信による効果的な観光誘客に取り組んだ。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 観光課	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン【再掲】	実施目的	観光客の訪問先として定着を図るため、観光資源の開発や、一定期間、集中的な宣伝展開の実施で、集客増、知名度向上を図る。	4
		成果・課題	7月～9月のプレキャンペーンの開催により、期間中の主要観光施設等の利用者数が、前年同期比で8.9%の増となった。観光素材の魅力付けや積極的な情報発信などの取組の成果が表れたと考えており、今後さらなる誘客を図るため、一層の情報発信に取り組む。	
平均				3.7

### 【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

#### ■施策の検証

登録制サイトでは、晴れの国大使のキャンペーンや特産品プレゼント企画を行い、着実に登録者を増やしている。また、フェイスブック、LINEなどSNSを活用し、キャッチフレーズや動画などを効果的に発信するサイト運営により、岡山県に関する情報や魅力の効果的な発信を行った。今後もサイトを通じた岡山ファン、岡山応援団の増加やネットワークの拡大に向け、サイト内容の充実やユニークな企画を定期的に行うほか、会員登録促進に向けた効果的なPRを行う必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまファンクラブ 会員獲得作戦	実施目的	登録制サイトを構築した上で、「おかやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図る。	
成果・課題		イメージアップ戦略推進事業等、他事業と連携するとともに、晴れの国大使をはじめ、著名人によるキャンペーンや「白桃」などの特産品プレゼント企画を行い、当サイトのPRや登録推進を進めたことで、晴れの国応援サイトの登録者は3,314人となり、順調に伸びている。今後も継続的に内容更新、魅力的なコンテンツの制作、効果的なPRを行うことが重要である。		
総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	大学との共同研究・発信事業	実施目的	スマホ等の普及により、インターネットを通じた情報入手が一層身近なものになっていることから、気軽に見られる岡山の情報をウェブ上に掲載することで、岡山に興味・関心を持つ機会を拡大する。	
成果・課題		単に人物や観光地、映画等を紹介するのではなく、テーマ性を持った内容や岡山出身の著名人が出演する動画など効果的に活用したり、内容を更新する際にプレス発表を行うなど話題づくりに努め、魅力発信ポータルサイトは270,936アクセスあり、一定数を維持した。今後も継続的な話題づくりやサイト内容の充実が必要である。		
平均				4.0

### 【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

#### ■施策の検証

観光業界等への積極的な受検案内や東京会場を設けるなど効果的なPRに取り組むとともに、検定問題の見直し、認定者への特典の改善など、制度充実を進めた結果、受検者数の増加は堅調に推移している。今後、さらなる受検者の拡大を図るため、特典の拡充や若年者層へのアプローチなど、一層の検定の魅力度向上やPR強化に取り組む必要がある。

#### ■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「ふるさと」の 価値再発見事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさ再認識し、愛着と誇りを持って本県の魅力を情報発信する人材の育成を目指す。	
成果・課題		25年度に岡山商工会議所単独で実施した検定認定者の76名に比べ、26年度の「第1回晴れの国おかやま検定」による認定者は280名となり、4倍近い認定者増となり、27年度についても498名とさらなる増加となった。今後も検定の内容充実やPRに努め、受検者の拡大を図る必要がある。		

## 【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

### 1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

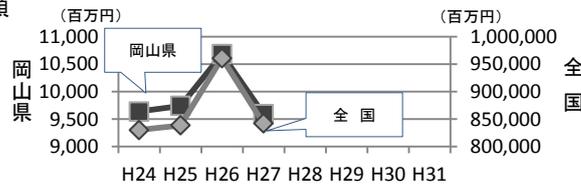
#### 【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値(H26)	目標値(H31)	実績値(H27)
15歳以上の就業率	-	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)

＜指標の説明＞本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



#### 【対策の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「経営革新に取り組む中小企業数」や「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」は順調に進捗しているが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」などの達成率が低いところであり、基本目標の「15歳以上の就業率」の伸び率は、国と同率であった。

今後、人口減少の進行に伴う労働力不足や経済規模の縮小に対応するため、生産性の向上や高付加価値化を推進するとともに、性別や年齢に関わらず、働く意欲のある人が安心して働き続けることができるよう取組を進める必要がある。

### 2 政策パッケージの検証

#### パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

##### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①経営革新に取り組む中小企業数</b> 	現況値	目標値	目標値	100	100	100	100	100
	-	500	実績値	126				
	単位	社	達成率(%)	126.0				
	指標の説明	中小企業新事業活動促進法等に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした計画（経営革新計画など）を策定した中小企業の数（5年間累計）						
<b>②新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数</b> 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	-	50	実績値	9				
	単位	件	達成率(%)	90.0				
	指標の説明	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（5年間累計）						

##### (2) 検証結果

医療機器分野への新規参入など新たな分野に取り組むとともに、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農業における6次産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。

今後も、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■施策の検証

産学金官連携コーディネーターによる企業訪問や金融機関向け研修会の開催した。また、医療機器製造販売企業と県内企業とのマッチングを通じて医療機器分野への新規参入支援などを行った。  
 今後も、さらなる産学金官の連携強化を図るとともに、医療機器製造販売企業からの幅広いニーズに応えられるよう、県内企業の掘り起こしや医療機器分野への進出を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課		産学官と金融機関との連携強化	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
産業労働部 産業振興課	事務事業名	実施目的	産学金官連携に取り組む企業の拡大と産学金官連携による新技術・新商品の開発を促進するため、金融機関との連携を強化しながら県内企業と大学等の橋渡しを行うことにより、研究開発段階から商品化、販路拡大までの一貫した支援を行う。	3	
		成果・課題	企業(45社)や金融機関等(20社)を訪問しニーズや課題を把握整理し、県内外の大学や県工業技術センター等への橋渡しを行うとともに、産学金官連携の基礎知識等を習得できる金融機関向けの研修会を開催した。 産学金官の連携についての理解は、金融機関ごとに温度差があることから、これまでの成果等を踏まえつつ、引き続き、産学金官の連携を強化していく必要がある。		
産業労働部 産業振興課		医療機器開発プロモート事業【再掲】	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
産業労働部 産業振興課	事務事業名	実施目的	県内ものづくり企業に対し、市場ニーズに基づく販路を見据え、医療機器分野への新規参入を促進することにより、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。	3	
		成果・課題	医療機器製造販売企業との県内企業とのマッチング件数が30件、うち2件は商談が成立し、取引拡大の支援ができた。また、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級の医療機器展示会(MEDTEC Japan)に5社1団体の出展を支援し、マッチングや知名度向上につなげた。 引き続き、医療機器製造販売企業からの幅広いニーズに応えられるよう、県内製造業の掘り起こしや県内企業の医療機器産業への進出を促進する必要がある。		
				平均	3.0

【施策2】経営革新の促進

■施策の検証

(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密に連携して、中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を支援することにより、年間100件の計画承認目標件数に対し、126件の承認を行うなど、地域経済の活性化や雇用の創出が図られた。また、支援機関や市町村の若手職員を対象とした講座の実施により、地域に対する思いの醸成や経営面の知識の習得が図られ、地域産業の推進役となる人材が育成された。さらに、参加団体間のネットワークの構築も図れた。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課		中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業【再掲】	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	事務事業名	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む県内中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	5
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら支援に取り組み、専門家派遣32件、人材派遣21件などを実施した結果、計画承認件数は、年間目標100件に対し、126件となった。今後も、積極的に経営革新に取り組む企業の支援に努めるとともに、計画承認企業へのフォローアップも丁寧に行う必要がある。	

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域産業人材育成事業【再掲】	実施目的	地域での経済の好循環を実現、継続するため、地域に対する思いの醸成と経営面の知識を習得させることにより、地域産業の推進役である人材を育成する。	
成果・課題		全4回の地域政策研究講座では、先進地事例についての講演や先進地視察（企業訪問）を通して、地域に対する思いが醸成された。また、全5回の経営マネジメント講座では、経営面の知識の習得が図られた。これらにより、経営革新計画を策定しようとする企業への支援に繋がる、地域産業の推進役となる人材の育成が図られた。		
			平均	5.0

### 【施策3】高付加価値食品製造の支援

#### ■施策の検証

27年度は、現状や課題を調査し、専門のコーディネーターを「岡山フードバレーセンター」を3月に設置した。今後、具体的なマッチングや専門的なアドバイス等をきめ細かい支援に取り組む。

#### ■主な事業の取組状況

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー構築事業【再掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大	
成果・課題		県内食料品製造業739社を対象にアンケート調査等を行い、現状や課題を把握するとともに、食品産業の総合的支援の拠点となる「岡山フードバレーセンター」を平成28年3月に設置した。今後、原材料の調達から加工、流通まで県内で完結するサプライチェーンの構築を図るため、県内食料品製造業者の実態把握を引き続き進めるとともに、関係機関と連携して原材料や加工のマッチング機能等の強化を図る必要がある。		

### 【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

#### ■施策の検証

首都圏等でのプロモーション等によるブランディングやセミナー等の研修会を通じた6次産業化への取組を推進した結果、新たに6次産業化等に取り組む件数が9件とほぼ目標どおりであった。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

#### ■主な事業の取組状況

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	6次産業化推進による地域創業等の支援	実施目的	儲かる農林水産物の実現に向けて、これまで以上に6次産業化を推進するには、地域で取り組む農林漁業者等が経営感覚を身につけることが急務である。加えて、地域内外から地域への企業参入を促進させることにより、県全体における6次産業化の取組を拡大させる。	
成果・課題		企業の農業参入に向けた6次産業化セミナーを3回開催するとともに、将来の農業の担い手となる農業大学の学生に対して「6次化起業論」の講座を開講し、14回の講義を行った。多様な担い手が経営の多角化として6次産業化の取組を進めるためには、経営感覚を持った農業者育成と企業参入促進を進める必要があり、引き続きセミナー、講座を開催する。		

対 農 林 水 産 部 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農 林 水 産 部 農 産 課	農林水産物ブランド化推進事業【再掲】	実施目的	本県ならではの高品質で安全・安心な農産物等について、首都圏等での積極的なプロモーションの実施などによるブランディングを推進し、将来にわたる本県農林水産業の高い競争力と優位性を保つ。
成果・課題			高級百貨店や老舗果物専門店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションの実施、2社の異業種トップブランドとの連携等によりブランド力の向上が図られた。今後はさらなる情報発信力の強化やより効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。機能性分析については3品目で実施しており、今後、機能性表示も検討し、ブランド力の強化に結びつける。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農 林 水 産 部 農 産 課	次世代フルーツ等生産団地強化事業【再掲】	実施目的	次世代フルーツ等の計画的な新改植や生産条件整備等を進め、面的にまとまった生産力の高い産地を育成することによる市場への安定供給を図ることで「くだもの王国おかやま」のより一層の飛躍を目指す。	4
		成果・課題	次世代フルーツの面的にまとまった産地の育成が図られ、栽培面積の拡大が促進された。また、ピオーネの改植が進むなど、着色向上に向けた産地の体質強化が図られた。	
平均				3.7

## イ 優れた産業人材の育成の推進

### 【施策1】高いスキルを持った優れた人材の育成

該当事業なし

### 【施策2】若手経営者等の育成

#### ■ 施策の検証

支援機関や市町村の若手職員を対象として全9回の地域産業人材育成講座を実施した。このうち地域政策研究講座では、先進地についての講演や企業訪問を通して、地域に対する思いが醸成され、経営マネジメント講座では、経営に関する知識の習得が図られた。これらにより、経営革新計画を策定しようとする企業への支援に繋がる地域の産業人材が育成されるとともに、参加団体間のネットワークの構築も図れた。

#### ■ 主な事業の取組状況

産 業 労 働 部 經 営 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地 域 産 業 人 材 育 成 事 業【再掲】	地域産業人材育成事業【再掲】	実施目的	地域での経済の好循環を実現、継続するため、地域に対する思いの醸成と経営面の知識を習得させることにより、地域産業の推進役である人材を育成する。
成果・課題			全4回の地域政策研究講座では、先進地事例についての講演や先進地視察（企業訪問）を通して、地域に対する思いが醸成された。また、全5回の経営マネジメント講座では、経営面の知識の習得が図られた。これらにより、経営革新計画を策定しようとする企業への支援に繋がる、地域産業の推進役となる人材の育成が図られた。	

パッケージ3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
<b>①県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数</b> 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	-	50	実績値	4				
			達成率(%)	40.0				
	単位	人	達成度	1				
	指標の説明	平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数 (5年間累計)						
<b>②女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合</b> 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1				
			達成率(%)	-				
	単位	%	達成度	5				
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口 (15~64歳) に占める常用労働者 (期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者) の割合						
<b>③70歳以上まで働ける企業割合の全国順位</b> 	現況値	目標値	目標値	10	13	12	11	10
	12	10	実績値	14				
			達成率(%)	-				
	単位	全国順位	達成度	1				
	指標の説明	国の調査による民間企業 (31人以上規模) における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位						

(2) 検証結果

子育て中の女性の将来の就労に向けた、実務知識習得講座や企業説明会の開催、「女性創業サポートセンター」による創業を目指す女性や女性起業家の支援などにより、女性の生産年齢人口に占める割合は着実に増加しているが、県が実施する就職面接会での成果は、目標を下回っており、効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者が働ける企業の割合は、前年度より増加したが、さらなる向上やシルバー人材センターの会員増及び業務増を図っていく必要がある。また、定年退職者等の就農支援では、農業の実践的な研修「婦農塾」を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 子育て期の女性の就業率の向上促進

【施策1】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■ 施策の検証

託児付きの実務知識習得講座や、多様な働き方が選択できる企業との出会いの場として企業説明会を開催することで、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題		
	子育て中の女性への多様な働き方の機会提供事業【再掲】	子育て中の女性の就労支援のために、就労に役立つ実務知識を集中して学習できる機会の提供や、個人の状況に応じた多様な働き方が選択できる企業との出会いの場を設定する。	平成27年度の講座等の参加者数は551人となった。また、複数のマスコミにも大きく取り上げられたことで、参加者以外へのPRにもつながった。託児付き講座及び企業説明会等の出会いの場とも、概ね順調に運営できたが、一部の会場で運営や集客に苦労した。引き続き、講座等の効率的な運営に努めるとともに、女性と企業双方への働きかけを行っていく。	3

## 【施策2】女性の創業促進【再掲】

### ■施策の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ196件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

### ■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性創業サポートセンターでは、相談日週2日に対して延べ196件の相談を受け付け、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催した。今後もセンターやセミナー等の周知を図るとともに、創業後のフォローアップなどもきめ細かに行っていく。		

## イ 高齢者の就業促進

### 【施策1】高齢者の就業支援

### ■施策の検証

「高齢者雇用推進フォーラム」の開催や、シルバー人材センター事業の育成・支援により、70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は23.3%と前年度より0.9%増加したが、さらなる割合の向上とシルバー人材センターの会員増及び業務増を図っていく必要がある。

### ■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子・高齢化が急速に進行する中、活力ある経済社会を実現していくため、働く意欲と能力のある高齢者が長年培ってきた知識・経験等を活かし、年齢にかかわらず働くことができ、社会の支え手として活躍を続ける社会を実現する。	
成果・課題		岡山高齢・障害者雇用支援センターとともに「高齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳雇用の一層の促進を図るとともにシルバー人材センター事業の育成・支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は23.3%と前年度より0.9%増加したが、さらなる割合の向上とシルバー人材センターの会員増及び業務増が課題である。		

### 【施策2】定年退職者等の就農支援

### ■施策の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修の場として「帰農塾」の開催や農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

### ■主な事業の取組状況

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	帰農者支援事業	実施目的	定年退職等を機に就農を希望する他産業経験者（帰農者等）は、地域農業の担い手として期待されているが、栽培技術等を習得する機会が少なく、就農する上で課題となっている。このため、地域の実情に応じた実践的な研修を開催し、帰農者等の就農促進を図る。	
成果・課題		県下13地区で帰農塾を開催し、計211人が受講し、ブドウやナス、トマトなど地域の実情に応じた品目の栽培技術等の習得を図った。今後も、引き続き、地域の実情に応じた研修を実施していく。		

## 【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

### 1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

#### 【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値(H26)	目標値(H31)	実績値(H27)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	-	15	2

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（5年間累計）

#### 【対策の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」の達成状況は不十分であるが、「おかやま元気！集落の数」や「地域おこし協力隊の人数」は順調に進捗している。また、基本目標である「小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数」は2市町村となり、一層の取組が必要である。

中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行は著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かし地域価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる元気な地域づくりを進める必要があることから、拠点的地域に日常生活に必要なサービス機能を維持・確保する小さな拠点や、複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」などの取組を促進する。

### 2 政策パッケージの検証

#### パッケージ4-① 地域社会の活性化

##### (1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>①おかやま元気！集落の数</b>  現況 H27 H28 H29 H30 H31	現況値	目標値	目標値	7	7	4	3	3
	46	70	実績値	7				
			達成率(%)	100.0				
	単位	地域	達成度	4				
指標の説明		集落機能の維持・強化に取り組む地域の数（5年間累計）						
<b>②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合</b>  現況 H27 H28 H29 H30 H31	現況値	目標値	目標値	28	27	26	25	25
	42	25	実績値	59				
			達成率(%)	47.5				
	単位	%	達成度	1				
指標の説明		地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						
<b>③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合</b>  現況 H27 H28 H29 H30 H31	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1				
			達成率(%)	86.4				
	単位	%	達成度	3				
指標の説明		県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と答える人の割合						
<b>④地域おこし協力隊の人数</b>  現況 H27 H28 H29 H30 H31	現況値	目標値	目標値	16	10	14	13	13
	74	140	実績値	34				
			達成率(%)	212.5				
	単位	名	達成度	5				
指標の説明		都市部の住民が過疎地などに移住し、地域の活性化を支援する「地域おこし協力隊」の人数（5年間累計）						

(2) 検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組の支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等が進むとともに、中山間地域等における集落のあり方研究や、市町村による小さな拠点形成の促進に取り組んだが、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、今後も、これらの取組の一層の充実を図る必要がある。

県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合は目標値には届かなかったが、地域ならではの資源を核としたイベントの企画などによる文化やスポーツに親しむきっかけの場を提供することができた。引き続き、交流人口の拡大や地域経済の活性化に向け、人と地域を元気にする取組を進める必要がある。

(3) 推進施策

**ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積**

**【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援**

■ 施策の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等が進んだが、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、今後も、これらの取組の充実を図る。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	おかやま大学生 中山間地域等研 究・連携促進事 業	実施目的	若者の視点や発想を生かした中山間地域等の課題解決・地域活性化方法の企画立案を促すとともに、若者と中山間地域等との交流を促進し、若者の中山間地域等への関心や愛着の醸成を図る。	4
		成果・課題	9大学13研究室等の154人が、中山間地域等の課題研究に取り組むとともに、地域住民との交流等を通して地域への関心を高め、地元への愛着心を醸成できた。大学等の研究成果を広くPRするための手法を検討する必要がある。	
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	おかやま元気！ 集落支援事業	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落などが存在する地域において、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行を進めるなど、集落機能の再編・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、多面的な支援を行うことで中山間地域の活性化を図る。	3
		成果・課題	複数の集落が連携し、広域的に支え合う「おかやま元気！集落」の活動を市町村と連携して支援した。地域の話し合いを通じて、集落の課題や将来像を共有する中で、住民の意識が高まり、集落機能の維持・強化に向けた自主的な取組が進むとともに、その取組地域も増えている。（新規登録7地域、1町が新規に取組） 中山間地域の過疎化・高齢化は続いており、一層、集落機能の維持・強化を図る必要がある。	
中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	活力ある地域づ くり推進事業	実施目的	県民局が、「晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想における方向性や地域の課題・ニーズを踏まえ、市町村、地域づくり団体、NPO、企業等の多様な主体と連携し、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興、中山間地域の活性化や課題解決の取組など、活力ある地域づくりにつながる事業として実施する。	3
		成果・課題	県民局において、地域の特性や資源を生かした地域の産業や観光の振興など、活力ある地域づくりに取り組んだ。引き続き、新たな地域資源を発掘し活用することで、地域産業の振興など活力ある地域づくりを推進する必要がある。	

中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化応援事業	実施目的	中山間地域においては、商業機能の低下や生活交通網の弱体化などにより、日常の買い物に困難な状況にあることから、買い物しやすい環境づくりに向けた取組を推進する。	2
	成果・課題	中山間地域等においては、商店や公共交通ネットワークの減少が見られるため、市町村がNPO、企業、地域づくり団体等の多様な主体と連携して実施する移動販売や宅配などの買い物をしやすい環境づくりの取組を進める必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの島！ 知って見つけて 魅力発信事業 【再掲】	実施目的	県内の小学生等を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化を体験し、また島に暮らす人々と触れ合う機会を提供することにより、地元地域への関心を高め愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	4
	成果・課題	県内の8小学校、1中学校の合計242名が島を訪れ、小中学生の視点で発見した島の魅力を県のホームページやパンフレットにより広く発信できた。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化特別事業(中山間地域協働センター事業)	実施目的	中山間地域や離島地域の活性化に向けた取組等に対する県民の理解と参加を促すため、市町村と連携し、NPOや大学、企業等の多様な主体とのネットワークづくりを通じて、地域における課題の研究や活性化に向けた総合的な取組の推進を図る。	3
	成果・課題	「おかやま元気！集落応援団」として登録したNPOや大学、企業等の団体を「おかやま元気！集落」等の地域活動の応援に派遣することで、住民参加の意識の醸成等に取り組むことができた。中山間地域において、過疎化・高齢化が進む中、集落外からの幅広い参画を求め、地域活性化につなげることが重要となっており、参画の拡大に加え、地域と応援団等のニーズに合った参画内容にしていく必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業【再掲】	実施目的	IT技術の進展や働き方の多様化などを背景に、自然豊かな中山間地域等で、サテライトオフィス等を設ける企業や起業する若者が多く見られることから、働く場の確保や都市部からの移住・定住等、地域活性化を目指す意欲ある市町村と協働し、古民家や廃校舎等にサテライトオフィス等の誘致を図る。	3
	成果・課題	市町村との連携により2社の誘致が実現し、中山間地域等における働く場の確保や地域活性化につながった。市町村等が整備するシェアオフィスやレンタルオフィスについても補助金の対象とし、さらなる誘致拡大を図る。		
教育委員会 生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者が主役！地域まるごと活性化事業	実施目的	公民館を拠点に中高生等の活躍の場を創出し、自己有用感や地域への愛着心を高め、持続的な地域活動として地域活性化やまちづくりを推進する。	3
	成果・課題	10公民館において、若者が事業に参画した。地域社会を担う新たな人材育成につながるとともに、地域住民とのつながりが生まれ、地域活性化が図られている。より一層、若者の公民館活動への参画を図り、地域住民の協力を得ながら事業の充実に努める必要がある。		
平均				3.1

## 【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

### ■施策の検証

中山間地域等における集落の状況等についての調査・研究を進めたが、引き続き、市町村と連携しながら安全で安心な暮らしを確保するためのより効果的な施策を検討する。

### ■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	集落のあり方研究事業	実施目的	集落のあり方全般について、市町村と連携して調査・分析・検討を行う。	3
	成果・課題	高齢化や人口減少が進む中、集落で安全で安心な暮らしを確保することが難しくなりつつあるという状況を調査するとともに、市町村の集落のあり方等に関する研究を支援した。		
教育委員会 教育政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小・中学校の適正規模化・小規模校活性化支援	実施目的	地域における学校の役割を勘案しつつ、小規模な小中学校の統合または存続を検討・実施する市町村を支援する。	3
	成果・課題	市町村からの相談に対し、適切な指導・助言を行うとともに、県内外の事例を収集・整理し、市町村が適切に判断するための情報を提供することができた。また、教員加配の活用により、統合前後の児童生徒に対する精神面や学習面での支援や、統合に関わる事務処理の円滑な処理に資することができた。今後も引き続き、小規模校の活性化による特色ある学校づくりに向け、市町村による取組へのさらなる支援を進める必要がある。		
教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県高等学校教育研究協議会	実施目的	平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について、研究協議を行う。	3
	成果・課題	平成27年度は本会議を4回、第一専門委員会を2回、第二専門委員会を3回実施すると共に、各県民局ごとに地域の意見を聞く会を2回ずつ実施した。平成27年度は主に今後の高等学校教育の在り方、魅力ある高等学校づくりの方策について協議を行い、第二専門委員会において、中間まとめの素案となる「魅力ある高等学校づくりに向けて」をとりまとめた。今後は、主に高等学校教育の基盤整備の方策について協議を行うが、平成29年度に予定している提言に向けて、慎重に協議を重ねる必要がある。		
			平均	3

## 【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

### ■施策の検証

市町村に対する「小さな拠点」形成に係る説明会の開催や、国の補助事業等の申請に当たっての助言・指導を行い、1市1村が小さな拠点の形成に取り組むこととなった。引き続き、市町村に対する人的・財政的支援を行い、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・地域生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き活き拠点形成支援事業【再掲】	実施目的	過疎化、高齢化の進行等により、日常生活に必要なサービス機能等の維持・確保が危ぶまれている中山間地域等都市部以外の地域において、市町村、地域づくり団体、NPO、企業等多様な主体が連携しながら実施する、地域の実情に応じて必要な機能を集約し、周辺集落や中心都市と公共交通ネットワークで結ぶ取組を支援・促進して、日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る。	
成果・課題		説明会の開催、人的支援等により、市町村・地域等による小さな拠点形成の取組促進を図った。 ・「小さな拠点」形成に係る説明会を国の関係省庁と連携して開催し、小さな拠点の考え方や拠点形成の進め方の説明、国の関係事業紹介等を実施した。 ・市町村に対し、補助金等支援事業の案内及び事業採択に向けた技術的助言・指導を実施した。 小さな拠点形成に取り組む市町村・地域はまだ少なく、引き続き人的・財政的支援を行い、さらなる取組促進を図る必要がある。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策の検証

平成27年度には63箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。

■主な事業の取組状況

土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	交通難所対策により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	交通難所対策により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策の検証

市町村等の事業実施により、地域公共交通の利便性の向上や利用の促進につながった。また、共助による交通手段ガイドラインの周知を図ることができた。引き続き、地域公共交通の維持・確保や共助による交通手段の導入などの取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	吉備高原都市公共交通アクセス改善事業【再掲】	実施目的	吉備高原都市における公共交通に関する現状や利用者のニーズを調査・分析し、吉備高原都市と岡山市街地等を結ぶ最適な交通手段の在り方を検討の上、具体的な方策について関係自治体に提案する。	3
成果・課題	調査結果を分析した上で、報告書としてとりまとめ、関係自治体へ改善策を提案した。関係自治体が改善策を講じる上での県としてフォローアップ（助言、支援等）を行う必要がある。			
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	共助による交通手段活用支援事業【再掲】	実施目的	過疎地域などにおける公共交通空白地域において、NPO法人等による「共助による交通手段（公共交通空白地有償運送）」の普及啓発等、その活用に向けた取組を支援する。	3
成果・課題	作成したガイドライン（冊子）を県内市町村、関係団体等に配布するとともに、県のホームページにも掲載し内容の周知を図った。			
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通利便性向上等促進事業【再掲】	実施目的	地域公共交通の利便性の向上及び利用の促進を図る。	3
成果・課題	県内6市1団体により、8事業が実施され、地域公共交通の利便性向上や利用の促進につながった。			
			平均	3

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、2市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特色や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策1】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策の検証

地域の豊かな資源等を活用したエコツアーを実施するキーパーソンを育成する研修会や、農家民宿の改修支援及び開業の手続き等に関する研修会については、計画的に推進することができたが、新規漁業者に対する支援等については計画どおりに進めることができなかった。豊かな自然環境等を生かした交流や定住の促進を図るため、各関係者と協力し、更なる取組及び支援の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化部 自然環境課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	3
		成果・課題	エコツアーを実施するキーパーソンを育成する研修を計4回実施し、延べ36人の参加があった。各地域の資源発掘やツアーの企画・実施を担うキーパーソンの育成を通じて、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。	
農林水産部 農村振興課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	農家民宿や市民農園などを通じて、農業や生活・文化等の体験メニューの提供を促進し、田舎暮らしのきっかけや、人を呼び込む環境づくりを進めるとともに、空き家と農地を活用した移住・定住の促進を図る。	3
		成果・課題	吉備中央町他1市において、7箇所農家民宿の改修を支援するとともに開業に必要な手続き、先進事例の紹介などの研修会を開催し、農家民宿に関心を持つ参加者53名の知識を深めることができた。また、玉野市他4市町において耕作放棄地の再生農地を活用した市民農園の整備等や空き家と農地を購入又は貸借した移住者への農業支援を行い、人を呼び込む環境づくりや移住・定住の促進が図られた。	
農林水産部 水産課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	漁業者の減少、高齢化が進んでいることから、将来にわたり漁業を維持していくために新規就業者を確保すると共に地域への定住化を図る。	2
		成果・課題	牛窓町、寄島町、笠岡市漁協の新規漁業者5名に漁具、養殖用資材、レーダー等の漁業用機器を購入する費用を助成し、定住促進を支援した。	
			平均	2.7

【施策2】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

該当事業なし

【施策3】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策の検証

地域資源を生かした新エネルギーの導入・活用については、地域の自立や活性化の観点からも市町村等の関心は高まっており、具体的な取組が拡がりつつあるが、意欲ある市町村等の取組をさらに一段進め、また、他の地域にも波及させていくため、市町村等の抱える課題やニーズに応じた支援が必要になっている。

■主な事業の取組状況

新エネルギー 環境文化部 温暖化対策室		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		実施目的	家庭のエネルギー消費量の約6割を占める給湯と冷暖房の省エネルギー化を進めることにより、県内の温室効果ガスの排出抑制を図る。	3
		成果・課題	新聞等を通じて補助制度の周知に努めた結果、多くの利用(986件)に繋がりと、家庭の省エネルギー化や温室効果ガスの排出抑制に資することができた。引き続き、広く県民に広報・周知し、制度の活用を働きかける。	

## 【施策4】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

### ■施策の検証

国内外のアーティストの滞在制作や地域との交流事業、合宿の誘致活動、おかやまマラソンの開催等により、満足度調査の目標値には届かなかったものの、地域の文化・スポーツの振興やにぎわいの創出、地域活力の醸成につながった。

今後も、文化については、「まちアートマネジメント講座」の受講生を積極的にフォローするとともに、地域資源を活用したアートイベントの積極的なPRを行い、他のイベントとの相乗効果を図る必要がある。また、スポーツについては、ナショナルチーム等のキャンプやトップレベルの大会等の誘致をはじめとした、「する」だけでなく、「見る」、「支える」というスポーツ交流の促進に努める必要がある。

### ■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
スポーツ文化振興課	オリンピック等キャンプ地誘致推進事業	実施目的	東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により県民のスポーツへの関心が高まる中、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客により地域活性化を図るとともに、オリンピック等のキャンプ誘致に向けた取り組みを実施する。	3
		成果・課題	美作ラグビー・サッカー場の老朽化した天然芝を人工芝に張り替えるとともに、スポーツキャンプ誘致岡山美作実行委員会を設立した。さらに、県内スポーツ施設等を紹介するDVD、パンフレットを二ヶ国語で作成し、駐日大使館や中央競技団体などへ幅広いPR活動を行った。また、県外14団体の合宿を県内施設で受け入れた。今後、ナショナルチーム・選手の合宿やトップレベルの大会誘致など具体的な取組を強化する必要がある。	
スポーツ文化振興課	おかやまマラソン開催事業	実施目的	おかやまマラソンの開催により、県民に運動やスポーツを手軽に楽しめる機会を提供するとともに、スポーツ活動を通じて交流を進めることにより、地域やコミュニティの活性化を図る。	4
		成果・課題	平成27年11月8日に「第1回おかやまマラソン」を開催し、全国から参加した14,500人のランナーを4千人を超えるボランティアが支え、沿道から13万人の応援者が声援を送るなど、「走る」「みる」「支える」様々な形で県民・市民総参加の大会となり、地域に元気と感動をもたらした。	
環境文化部 文化振興課	アートプロジェクトおかやま(仮称)推進事業	実施目的	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンや瀬戸内国際芸術祭2016の開催により国内外からの観光客の増加が見込まれることから、アートイベントの開催を通じて地域の活性化を図る。	3
		成果・課題	27年度は、アートプロジェクトおかやま推進事業イントロダクションイベントという形で事業を実施したが、アーティスト・イン・レジデンスを開催した地域では、県内外からの誘客が図れたとともに受け入れ地域の住民にも意識の変革が見られた。また、美作三湯での現代アート展「美作三湯芸術温度」では、報道機関等の協力により、岡山県北の地域資源である温泉とコラボしたアート作品を広く情報発信することができた。	
			平均	3.3

## ウ 活性化の取組を行う人材の育成

### 【施策1】集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

#### ■施策の検証

ICTを活用して地域活性化に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等が地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

県民生活部 情報政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ICT岡山熱血リーダー発掘事業	実施目的	地域の抱える諸課題を解決に向けては、新たな発想と熱意を持つリーダーが関係団体や住民等と一体となって地域活性化のアイデアを実現するプロジェクトを推進することが重要であり、とりわけICTの活用により大きな効果が期待される。このため、ICTを活用して地域活性化に取り組むリーダーの支援を行う。	
成果・課題		リーダーを募集したところ当初の想定を超える14件の応募があり、2人（団体）を選定して活動を支援した。また、ICTアドバイザーを派遣することにより、ICTの活用が進んでいない分野での活用を広げるための啓発も行った。		
中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化特別事業（中山間地域協働支援センター事業）【再掲】	実施目的	中山間地域や離島地域の活性化に向けた取組等に対する県民の理解と参加を促すため、市町村と連携し、NPOや大学、企業等の多様な主体とのネットワークづくりを通じて、地域における課題の研究や活性化に向けた総合的な取組の推進を図る。	
成果・課題		「おかやま元気！集落応援団」として登録したNPOや大学、企業等の団体を「おかやま元気！集落」等の地域活動の応援に派遣することで、住民参加の意識の醸成等に取り組むことができた。中山間地域において、過疎化・高齢化が進む中、集落外からの幅広い参画を求め、地域活性化につなげることが重要となっており、参画の拡大に加え、地域と応援団等のニーズに合った参画内容にしていく必要がある。		
平均				3.0

【施策2】地域おこし協力隊の活用促進

■施策の検証

地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が、県内各地域において推進されたが、市町村とも連携しながら、引き続き、その活用促進を図る。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等“つながる人”づくり強化事業	実施目的	地域の新たな担い手として期待される「地域おこし協力隊」について、市町村による隊員の配置や隊員の活動を支援し、活用促進を図る。	
成果・課題		合同募集説明会の開催や補助金等により市町村の地域おこし協力隊の活用促進につながり、隊員数は1年間で34名の大幅な増加となった。また、協力隊の連携・交流会の開催により隊員間の情報交換やネットワーク化が図られた。協力隊員のさらなる活用・定住を図るため、補助メニューの充実を図り市町村の活用を促進する必要がある。		

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①県管理施設に関する公共施設等 総合管理計画の策定	現況値	目標値	目標値	-	1	-	-	-
	-	1	実績値	-				
			達成率(%)	-				
	単位		達成度	-				
指標の説明			既存の公共施設について、利用状況や県民ニーズの変化を踏まえながら、長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化と施設の最適配置を目指すための総合管理計画の策定数					

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<b>②県管理公共農林水産施設の長寿命化計画の策定</b> 	現況値	目標値	目標値	2	9	5	37	3
	38	94	実績値	2				
	単位	計画	達成率(%)	100.0				
			達成度	4				
	指標の説明	県管理農林水産施設で、施設の状況等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数（5年間累計）						
<b>③県管理公共土木施設の長寿命化計画の策定</b> 	現況値	目標値	目標値	1	5	5	1	-
	8	20	実績値	1				
	単位	計画	達成率(%)	100.0				
			達成度	4				
	指標の説明	県管理土木施設で、施設の状況等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数（5年間累計）						

## (2) 検証結果

公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等を推進するため、計画どおり長寿命化計画策定等を実施した。県有施設については、建物の使用年数を65年とすると、平成40年頃より施設の建替え費用の増加が見込まれることから、建築費用の縮減、平準化に向けて、公共施設等総合管理計画を策定し、これを基に策定する個別の施設計画を着実に進めていくことで、持続可能な管理手法の確立を図っていく必要がある。

ICTサービス等を活用した行政施策の実現や、住民サービスの向上等を図るためのICTお役立ちカタログに掲載するICTサービスを募集したところ、当初想定を超える応募があったことから、カタログ内容の充実を図りつつ、引き続き取り組む必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県との調整により、積極的に広域連携を進める必要がある。

## (3) 推進施策

### ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

#### 【施策1】広域連携の推進

##### ■施策の検証

中国5県、中四国など近隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や移住対策などの事業化を実現できた。引き続き、単県で実施するよりも、近隣県等と連携することが効率的、効果的である政策課題に対しては、広域連携を積極的に進める。

##### ■主な事業の取組状況

総合政策局 政策推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	広域連携の推進	実施目的	兵庫・鳥取・広島・香川との両県知事会議や中国地方知事会議の開催、「将来世代応援知事同盟」への加盟等により、広域的な政策課題について議論を深め、連携した取組を進める。また、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施し、連携の取組を進める。	4
広域連携の推進	成果・課題	両県知事会議では、広域観光やスポーツを通じた地域間交流について連携を確認した。中国地方知事会では、広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ花粉症対策等の各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。将来世代応援知事同盟では、国への提言活動を行うとともに、おかやまサミット及び移住フェアを開催した。また、広域連携モデル事業では、岡山・鳥取移住促進連携事業による移住体験ツアーの実施や岡山・香川G7関係閣僚会合PR連携事業による情報発信など、3事業を実施した。		

#### 【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

##### ■施策の検証

カタログに掲載するICTサービスを募集したところ、当初の想定（50サービス）を超える63サービスの応募があったことから、施策には一定のニーズがあると考えられるため、カタログ内容の充実を図りつつ、引き続き推進する。

■主な事業の取組状況

県民生活部 情報政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ICT「生き活き」活用事業	実施目的	各事業課とICT企業には接点が限られておりICTサービス等を十分に活用できていないことから、ICT企業から行政施策の実現や住民サービス向上等に有効と思われるICT技術サービスや成功事例等を提案してもらい、「ICTお役立ちカタログ」として判りやすく取りまとめるとともに、行政課題を抱える各課への紹介等を行う。	
	成果・課題	県内をはじめとしたICT企業35社から提案があり、計63サービスをカタログに掲載した。また提案企業のうち25社が参加する展示会を3月に県庁内で開催し、県職員、市町村職員等59人が来場した。 展示会に適切な会場（広さ、場所）の確保が難しいため、参加企業の拡大、来場者数の増加が見込みにくい。		

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】ファシリティマネジメントの推進

■施策の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、平成40年度頃から、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想されるが、予算規模が縮小傾向にある中、すべてを建て替えることは困難であり、持続可能な管理手法を確立する必要がある。このため、建物劣化状況調査の結果なども踏まえ公共施設等総合管理計画を策定する。

■主な事業の取組状況

総務部 財産活用課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ファシリティマネジメントの推進	実施目的	行政を取り巻く環境変化や多様なニーズに対応するため、保有する施設等を経営資源として捉え、総合的・中長期的に総コストを最小に抑えて施設効用の最大化を図るファシリティマネジメントの考え方に基づき、県有施設（建物等）の最適管理と有効な利活用の推進を目指す。	
	成果・課題	分散していた施設基本情報や修繕履歴、設備情報等の保全系データの調査・収集を行い、施設管理業務支援システムを構築し、平成26年度から運用を開始している。延床面積1,000㎡以上の建物については、平成27年度から2カ年計画で劣化状況調査に着手（27年度：260棟実施、28年度：163棟実施予定）し、今後の計画的修繕に役立てるため、各施設管理者に周知している。また、関係職員を対象に実務研修会を実施し、職員の意識醸成と修繕に関する知識・技能の修得に努めた。 今後は、把握した現状・課題を踏まえ、平成28年度中に総合管理計画を策定し、平成29年度以降、これを基に策定する個別の施設計画を着実に進めていくことで、コスト削減と建物総量の最適化を図っていく。		

【施策4】公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等の推進

■施策の検証

公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等を推進するため、計画どおり長寿命化計画策定等を実施した。今後も、計画的に長寿命化計画策定等に取り組む必要がある。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
耕地課 農林水産部 治山課 水産課	農林水産施設の 戦略的維持管理 の推進	実施目的	県が管理する農業用ダム、治山施設、海岸、漁港、漁場などの農林水産施設について、トータルコストの縮減及び予算の平準化のため、アセットマネジメント手法を活用し、戦略的維持管理を進める。	5
		成果・課題	農林水産施設2施設の長寿命化計画を策定するとともに、必要な調査・点検等を行った。今後も、施設ごとの長寿命化計画を目標年次に策定できるよう、順次作業を進める。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 技術管理課	公共土木施設長 寿命化計画策定 業務	実施目的	土木施設の老朽化が課題となる中、将来にわたり施設の機能を保持しつつ、適正に管理するため、道路橋梁など長寿命化計画を策定し、土木施設の戦略的維持管理を推進していく。	5
		成果・課題	計画どおり、長寿命化計画未策定の土木施設について計画を策定した。	
			平均	5

## 重要業績評価指標（KPI）の種類と評価

類型		評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標		<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	現況値が15位以上	<p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標を達成した場合 5</li> <li>・ 現状を維持した場合 3</li> </ul> <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	現況値が16位以下	<p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標より上位となった場合 5</li> <li>・ 目標を達成した場合 4</li> <li>・ 現状を維持した場合 2</li> </ul> <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合  (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)		<p>現況維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>